



静岡大学  
Shizuoka University

学章のデザインは、静岡大学から眺められる宝永山がある表富士を背景に、手前の連なるうねりで遠州灘や駿河湾の波濤を表す構図とし、この雄大な景観の地に位置する本学を表現しています。

## 静岡大学 統合報告書 2023 令和6年1月発行

発行／国立大学法人静岡大学 統合報告書プロジェクトチーム  
〒422-8529 静岡県静岡市駿河区大谷836  
<https://www.shizuoka.ac.jp/>

# INTEGRATED REPORT 2023

静岡大学 統合報告書 2023





## 目次

03	静岡大学の歩み・理念
05	学長インタビュー
09	価値創造プロセス
<b>11</b>	<b>活動状況</b>
13	教育
18	研究
23	社会連携
30	国際連携
35	その他
<b>37</b>	<b>運営</b>
39	静岡大学のガバナンス体制
	意思決定体制
	監査機能
	不正防止に関する取り組み
41	財務の状況
	令和4事業年度決算の概要
	財務指標
	外部資金等の受入状況
47	数字で見る 静岡大学基礎データ
48	静岡大学未来創成基金
49	報告書・広報誌等の紹介
50	静岡大学ゆかりの会

# 静岡大学の 歩み

未来への懸け橋となる  
静岡大学をめざして

静岡大学の理念 Our Philosophy

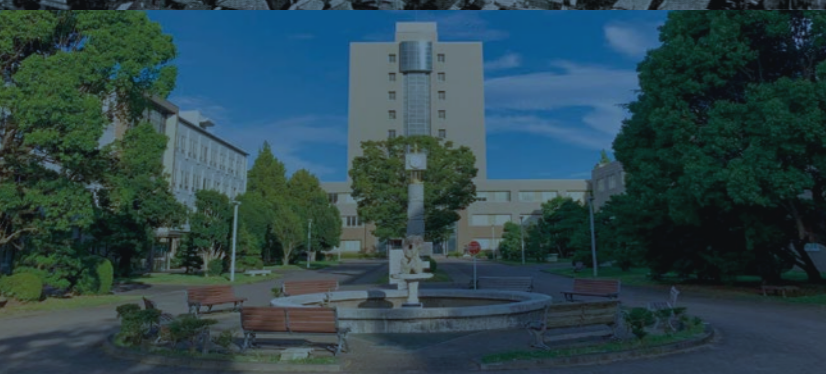
## 「自由啓発・未来創成」

Freedom and Enlightenment, and Creation of the Future

静岡大学は、旧制の静岡高等学校、静岡第一師範学校、静岡第二師範学校、静岡青年師範学校、浜松工業専門学校（旧浜松高等工業学校）の統合（1949年）と静岡県立農科大学の移管（1951年）を経て誕生しました。統合前の前身校では、いずれも大正デモクラシー下の自由な社会の雰囲気を背景として、学生の主体性に重きをおく教育方針がとられました。なかでも浜松高等工業学校では、「自由啓発」という理念のもと、学生たちを試験や賞罰によって縛るのではなく、できる限り自由な環境のなかに置き、ひとり一人の個性を尊重することを通してその才能を発揮させることをめざす教育が行われました。

この理念は、教育だけでなく、なにごとにもとられない自由な発想に基づく独創的な研究、相互啓発的な社会との協働に不可欠であり、時代を越えて受け継がれるべきものです。静岡大学の学生・教職員は、このような認識の下で、教育、研究、社会連携・産学連携、国際連携の柱として、「自由啓発」の理念を引き続き高く掲げ、共に手を携えて地域の課題、さらには地球規模の諸問題に果敢にチャレンジするとともに、人類の平和と幸福を絶えず追求し、希望に満ちた未来を創り出す「未来創成」に全力を尽くします。

静岡大学は、以上のような意味での「自由啓発・未来創成」の理念のもと、静岡県に立地する総合大学として、地域の豊かな自然と文化に対する敬愛の念をもち、質の高い教育、創造的な研究による人材の育成を通して、人類の未来と地域社会の発展に貢献していきます。



[学長インタビュー]

## 未来を紡ぎ出す 大学を目指して

静岡大学長 | 日詰 一幸

静岡大学が取り組むさまざまな活動について日詰一幸学長がどんな思いを抱いているのか。職員で結成した統合報告書プロジェクトチームメンバーが、6つのテーマ（教育・研究・地域連携・SDGs・国際連携・ダイバーシティ）に絞り、インタビューしました。

生が増えてきて、特にメンタルの障害を抱えているケースが増えている中で「障害学生支援部門」を置いて対応しています。本学はそうした学生が円滑に学び続け、卒業し、将来自己実現をできるような環境づくりに努めています。その中で大切にしているのは、1対1の関係ではなくて、本学の様々な方々が関わり合いながら学生支援をしていく体制の構築です。

——主にキャリア形成支援と多様な学生への支援に関して伺いました。それらをふまえ、静岡大学は今後どういった人材育成を目指していきますか。

本学の教育目標にその答えがありまして、わかりやすく言えば、社会を取り巻く諸課題に関心を持つ人材を育成し、ひいては地域の期待に応えることができるような大学にしておくことです。「グローバル共創科学部」の新設もその一環です。この新しい学部では、未来の様々な課題に対応できるような、共創型の人材を育成することを目標としています。最初に学びの幅を広げておいて、次第に関心に沿いながら、専門分野を狭めていく、「レイトスペシャライゼーション」という教育のスタイルを導入しています。これは全学的にも言えることだと思いますが、学部学科では、学年が進行するにつれて次第に学びの幅を広げづらくなってしまいます。分野を超えて文理融合型のスタイルで学び、さらにグローバル化にも対応できる、総合的な学びのスタイルを提供することで、これからも静岡大学の人材育成を進めていきたいと考えています。

また、リスキリングやリカレント教育の面でも、本学が持っている資源を駆使して、地域の方々に学びの機会を提供し続けたいと思っています。

## 4つの重点分野を中心に 融合型の研究を進める

——静岡大学は、中期目標期間に定める重点研究分野について、取り組みを進める研究者を支援してきました。近年推進してきた重点研究分野の概要と今後目指す点をお教えてください。

国立大学法人は、6年毎に中期目標・中期計画を定め、それに基づいて大学を経営・運営していくことになっています。第三期中期目標期間では、光応用・イメージング、環境・エネルギーシステム、グリーンバイオ科学の3分野を重点研究分野に設定し、世界トップレベルの先端領域研究の確立を目標に取り組んできました。

特に光応用・イメージング分野は、静岡大学の一丁目一番地になると思います。旧制浜松高等工業学校で高柳健次郎先生が開始された研究がテレビジョン技術の礎となり、今それは電子工学研究所に引き継がれ、光分野において世界に轟く研究者を輩出しています。第四期中期目標期間では、光応用、グリーン科学、カーボンニュートラル科学、情報応用科学の4分野が選定され、これらの領域で更なる発展に向け研究を進めています。カーボンニュートラル科学分野では、世界的な取り組みである二酸化炭素排出量の削減を実現するため、基礎研究から応用研究までを視野に置きながら、幅広い知識を要する文理融合的な研究領域の開発が望まれます。第四期中期目標期間においては、国際的に通用する研究と研究者の育成を目指したいと思っています。

——静岡大学の研究力を向上させる取り組みについてもご教示ください。

2019年度から「プロジェクト研究所」という制度がスタートしています。社会的要請の高い研究や本学の特色を活かした学際的プロジェクトの推進、産学官の連携に資する研究の促進、そして教員の自主的な研究活動の強化、さらには新しい研究分野の開発を実現するため、3年間という期間の中で成果を出すことを目指して様々なプロジェクト研究所が設けられています。

いろいろな取り組みがある中、静岡キャンパスと浜松キャンパスの教員が双方協力しながら行うケースも多く、新しい融合型の研究を立ち上げ進めていくことを可能にしています。研究者の分野を超えた協力関係や、地域企業の方の参加等、新しい連携のスタイルが成り立っており、これが今後の静岡大学の研究力を向上させるひとつのきっかけ

になるのではと大きく期待しています。

——プロジェクト研究所の活動は、本当に面白い内容のものがあります。

多種多様なものがあります。特に静岡県は自然環境も歴史・文化も非常に豊かな県です。地域資源が豊富な静岡県でなければ取り組めないような研究を発展させていくと同時に、これまで培ってきた研究シーズを活かして、世界に冠たる静岡大学の研究成果を発信して欲しいと思っています。



## 大学のシーズを生かして 地域社会に貢献する

——静岡大学は地域ニーズの把握、地域社会との共創による課題解決の取り組みを目標としていますが、本学の地域連携における基本の姿勢について伺います。

静岡県は人口減少や災害、特に地震災害といった大きなリスクを抱えています。こうした課題に対して、大学のシーズを活かし地域に最大限貢献していきたいと考えています。その中で富士山や駿河湾といった自然環境、徳川家康公を中心とした歴史文化、日本でも有数の経済圏といった地域の優位性を生かしていくことが大切になります。

本学の理念が「自由啓発・未来創成」とあるように、我々は、何事にもとらわれない自由な発想で取り組む「自由啓発」に加えて、未来を創成していくという任務も持っているということを高らかに世に表しています。地域の知の拠点にふさわしい質の高い教育、創造的な研究を推進していくことによって、地域と社会の発展に貢献するということを大きな目標としています。例えば、静岡県においては、伊豆半島の地域的な発展を本学がどのように下支えしていくかということを期待されています。そこで松崎町にプラット

## 学生の主体性を尊重し 学びの幅を広げる

——静岡大学では教育目標に基づき、多様な文化と価値観を尊重する豊かな人間性とチャレンジ精神を有する人材を育成するとありますが、学生のキャリア形成にとって重要なことについて伺います。

一番大切にしていることは学生の自主性、主体性です。本学では、学生が将来就きたい職業であるとか、あるいは自身の人生をどのように設計していくのか、そういったキャリア形成を行っていくための環境を整えています。具体的には、初年時から自身の進路を考える「キャリアデザイン」科目の必修化、学生一人一人の学びの方向を把握し助言やサポートができる「キャリアポートフォリオ」システムによる学生への指導、インターンシップ活動の充実等を行ってきました。

——静岡大学には多様な学生が在籍しており、一例として、精神面を含め何らかの障害を持った方も本学で多く学ばれています。そのような学生に対する支援体制の在り方についてはいかがでしょうか。

本学に入学した学生が満足感をもって卒業していくということが、私はとても大事だと考えています。そのために、多様な学生たちそれぞれが、孤立することなくサポートを受けられるような、そういう仕組みを大学として作っていく必要があります。本学の支援体制の最初は、「学生支援センター」によるキャリア関係の手助けが中心でしたが、様々な障害を持つ学

フォームを構築し、自治体、企業や住民の皆様と地域の発展に取り組めるよう動いています。

他にも大学として様々な活動をしています。新聞社と連携した講座が大きなものとして2つあり、1つが読売新聞との連続市民講座、もう1つが中日新聞との連携講座です。こういった活動が本学にとっては非常に大きな地域貢献の取り組みだと考えています。現代社会が抱える諸課題に対して、学問的にどのようにアプローチできるのか、あるいは既に行っているのかということ、地域の方々に伝えていく役割を担っています。これらの講座は、静岡キャンパス、浜松キャンパスの教員が協力して展開しており、静岡大学の教員のリソースだけで足りない部分については地域のほかの大学からの協力を得ながら進めています。この市民講座は、地域の方々からも非常に期待をされており、毎年多くの方々を受講していただいています。

—今後、地域社会において静岡大学が果たすべき役割はどのようなものがありますか。

本学の研究の成果等を、地域へ還元していく中で、そこをうまくコーディネートする組織が必要になってきていると感じます。その1つとして未来社会デザイン機構がありますが、そこだけではなく、学内での取り組みが、組織として連携強化されることが必要です。加えて、「学」というものが「産」、それから「官」とどのように連携していくのかということも大切です。産官学の地域課題解決のプラットフォームを作っていく際には、本学も機動的に入っていけるようなフレキシブルな体制を整えたいと思います。

## 大学が地域と世界を繋ぐ 国際化の拠点に

—従前より国際交流活動は活発に行われていますが、現在は来日留学生数がコロナ禍前の水準に戻りつつあります。今後の国際交流について、展望をお聞かせください。

大学が地域社会と世界を繋いでいく、そういう人材を育てていくことは極めて重要であり、本学に来て学んでいる海外からの留学生が、本国に帰ってその国と日本との橋渡しになる、そのような人材を一人でも増やしていくことが大事だと思います。

先日、フィリピンのマリアノ・マルコス国立大学の学長とその関係者の方々に訪問していただいたのですが、学長は

本学の静岡キャンパスで学ばれた方で、静岡大学で学んだことにとても誇りを持っておられました。その方だけでなく、浜松キャンパスでも、学位を取って本国にお帰りになり、今は本国の大学で教鞭をとっていらっしゃる方々が相当数いらっしゃいます。そういう意味で、これまで静岡大学は、特にアジアを中心として、人材の輩出に貢献してきたといえるのではないかと思います。今後も、人や文化、産業の橋渡しとなるような国際化の拠点形成、それに向けた取り組みを進めていきたいと思っています。

また、新型コロナウイルスの流行により、教育研究環境が大きく変わりました。対面の授業ができなかったのは、これまでにない経験でした。全学をあげて、オンライン教材の開発に取り組んだ結果、オンライン教育に対してのハードルがぐんと下がりました。この経験は、今後、国際的な面でいろいろと活用できそうだと思います。例えば、渡日できない留学生に対して、日本の教員がオンライン教育を行うこともあったわけです。以前から海外の大学との共同学位制度（ダブルディグリープログラム）を導入していますが、オンライン教育を活用して、コロナ前よりも効果的に上手く教育連携プログラムを進められるようになったのではないかと思います。

コロナが一段落しつつありますので、今後は、留学生の受入れの機会を増やしていくことが大事だと思います。それと同時に本学の学生たちもどんどん海外に出て、たくさんの経験を積んで帰ってくるという取り組みを進めていきたいので、留学を推進するためのカリキュラムを整備していかなければならないと思っています。そのために、学内の連携体制を強化しなければいけないですし、さらに世界とも上手くつながって、静岡大学の名前を海外の大学にも知られるような、取り組みをしていきたいと思っています。



## ウェルビーイングの 実現のため 多様な機関と連携する

—静岡大学におけるSDGsへの現状の取り組みについて伺います。

2020年に設立された「サステナビリティセンター」ではSDGsに関連した学内の活動の情報集約・発信、事業連携コーディネートやネットワークの形成・運営に注力しています。というのも現在は課題が複雑化・大規模化しており、解決に向けては、同じ関心・シーズをもつ機関との繋がりが必須となるからです。具体的には、「SDGs未来都市」に認定された静岡県の6都市との連携の模索が挙げられます。国内のみならず、タイやインドネシア、フィリピンの5大学とSDGs教育をテーマにした「ESD Forum」も毎年開催しています。また、カーボンニュートラル分野では、清水エスパルスのゼロカーボンプロジェクトの支援や、「静大発！カーボンニュートラル研究最前線」による研究活動の発信に取り組んでいます。



—現在、多くの団体がSDGsに取り組んでいます。その中で、静岡大学として何を目指していきますか。

目指すゴールが多分野にわたるSDGsにおいて重要になってくるのは、解決が難しい地球環境問題の中で皆さんが幸福を感じられるウェルビーイングの実現であり、そういった社会を将来世代に残すことが我々の責務ということです。そこに向かうには、多様な機関との連携が重要であり、パートナーシップの構築には、信頼関係を如何に育むのか、ということが鍵となるのではないのでしょうか。そのためには静岡大学がどんな研究シーズを持っていて、SDGsにおいてどのようなことに貢献できるのかを対外的に発信していく必要があります。そこを明確にして静岡大学もSDGsに貢献している大学の一つだと発信していくことで、様々な組織や団体とつながり、SDGsの取り組みをさらに発展させていきたいと考えています。

## ダイバーシティとは 大学の活力の源

—近年、個々の多様性を大学経営に活かすことが求められています。静岡大学におけるダイバーシティについての考え方を伺います。

性別、エスニシティ、障害、世代、ライフスタイルなど、いろいろな異なる背景を持った人たちが大学の中にいると考えています。そういった様々な価値観を持った方々が共に学び、共に働くキャンパスをどのように作っていくのが大きな課題です。「誰一人取り残されない社会」を作っていくという考え方のもとで、このダイバーシティというものをとらえる必要があると考えています。

そうしたキャンパスを作るために、様々な取り組みが必要です。男女共同参画に関しては他大学に先駆けて取り組んできました。今後はその取り組みを充実させながら、女性教員、女性管理職の採用、ワークライフバランスの実現、修学環境の充実などの課題に取り組んでいきたいと思っています。

—ダイバーシティの推進により静岡大学はどのように変化していくと思いますか。

様々な環境や状況の中にいるの方々、様々な考え方を持っている方々がいることによって、いろいろな方向に発展できる可能性をもつことができるのではないかと思います。大学の多様性、つまりダイバーシティこそが実は大学の活力の源であり、発展の原動力になると考えています。今後、男女共同参画推進室からダイバーシティ推進室への拡張整備やダイバーシティ宣言を行って静岡大学のダイバーシティ推進戦略の策定を行う予定です。様々な取り組みを行っていく中で、「誰一人取り残されない静岡大学」を作っていくことがとても大事になってきます。ダイバーシティに関しては、地域と連携、協働し、ダイバーシティのメッカになれるような大学になれると良いと思います。

私たちがインタビューしました！



インタビューを行った統合報告書プロジェクトチームメンバー

# 静岡大学の価値創造プロセス



諸学問の発展に貢献し、人類が抱える共通課題に真摯に向き合い、地域社会とともに歩み発展する

**[ 静岡大学の目標 ]**

- 教育の目標**
- 多様な文化と価値観を尊重する豊かな人間性とチャレンジ精神を有し、高い専門性と国際感覚を備えた、人類の未来と地域社会の発展に貢献できる人材を育成する。
- 研究の目標**
- 真理を探究する基礎研究から技術開発や課題解決のための応用研究にわたる独創的な研究を推進し、研究成果を国際社会や地域社会及び産業界に還元することにより、人類の知及び学術文化の継承と発展に貢献する。

- 地域の知の拠点として、多様な研究を通して地域社会の発展に貢献するとともに、世界をリードする研究に取り組み、研究上の強みと特色のある分野では世界的研究拠点の形成を目指す。
- 社会連携の目標**
- 社会の中の一員として、社会に開かれた教育研究を推進するとともに、社会が直面する課題に協働して取り組み、成果の発信と共有及び知と価値の共創を通して社会に貢献する。
  - 地域社会と学生・教職員が相互に啓発しあう関係を構築するとともに、地域との協働による課題解決を通して、地域社会の価値の創造と持続的な発展に貢献する。

- 地域イノベーションをリードする人材の育成や産官学金連携による共同研究、ベンチャー企業の活動支援等を通して、地域の新産業・雇用の創出に貢献する。
- 国際連携の目標**
- 諸外国と学生・教職員の幅広い交流や留学生の積極的な受入れを通して、グローバルに活躍できる人材を育成し、大学の国際化を推進する。
  - 地域社会に根ざした国際連携を推進し、地域と手を携えながら、地域社会とアジア、そして世界をつなぐ、人や文化・産業の橋渡しの役目を果たす。

- 大学運営の目標**
- 「自由啓発・未来創成」の理念のもと、教育、研究、社会連携・産学連携、国際連携の目標を達成するため、経営基盤の効率化と適正化を図り、学問研究の自由を尊重した透明性の高い大学運営を行う。また、国立大学としての社会的役割を果たすため、学生・教職員が持てる力を十分に発揮できる環境の維持に努めるとともに学内外からの意見や批判を積極的に受け止め、社会に開かれた大学を目指す。

# 活動状況

Performance

浜松キャンパス 高柳健次郎像  
“日本のテレビの父”

浜松高等工業学校（現：静岡大学工学部）の高柳健次郎先生は、日本で最初にテレビジョン技術の研究を始めました。そして、世界で初めて、ブラウン管を用いてカタカナの「イ」の文字を映し出すことに成功しました。





## 静岡STEAMフューチャースクール

「静岡STEAMフューチャースクール」は、令和5年度に科学技術振興機構（JST）の「次世代科学技術チャレンジプログラム」に採択された事業で、小・中学生を対象に、科学、技術、工学、芸術、数学を関連付けて学ぶSTEAM教育を展開し、「未来の科学者・工学者」を養成することを目的としています。本事業では、受講生の子どもたち自身の中から湧き出る好奇心を育てるために、「自由研究」を重要視しています。子どもたちが自由研究を遂行できるよう、教員や大学院生が指導者・メンターとして徹底サポートします。ワークショップを通じて自由研究の基礎を学ぶ「STAGE1.0 -探究活動基礎コース」、研究者の講話や、ワークショップ、仲間との話し合いを通して視野を広め、探究を深める「STAGE1.5 -探究活動実践コース」、現役の研究者から直接指導受けられる「STAGE2.0 -探究活動発展コース」の3部構成となっています。こうした活動を通じて、プロセス・スキルズ、創造的課題解決能力、自己管理、コミュニケーション力などを育成し、未来を導く人材を養成します。



STEAMフューチャースクールの様子

### STEAM (スティーム) 教育とは

「Science : 科学、Technology : 技術、Engineering : 工学、Arts : 芸術・リベラルアーツ、Mathematics : 数学」の5つの領域を対象とした、理数教育に創造性教育を加えた教育理念

## 未来の科学者養成スクール (FSS)

「未来の科学者養成スクール (FSS)」は、科学技術振興機構 (JST) の「グローバルサイエンスキャンパス事業」のもと、令和4年度～令和7年度の4年間で実施しています。本事業では、受講生が科学研究に関する知識を深め、探求力を高めるプログラムを展開しています。基礎力養成コースでは本学の教員による先端研究についての講話や、科学研究に必要なスキルを習得する演習を行います。研究力養成コース、研究力発展コースに進むと、受講生を本学の研究室に受け入れ、自らが発想して行う研究活動を支援します。同時に行政や企業と連携し、研究成果を社会課題の解決に役立てるプログラムを体験します。現代社会において山積している複雑な課題の解決には、既存の分野に固執しない広く多面的なアプローチが求められます。本事業では、様々な分野の知識をつなげ、多様な背景をもつ人々と協働していく力、「つなげる力」の養成に主眼を置いたプログラムを実施しています。



基礎力養成コースの講義の中で意見交換する受講生

### [プログラム例]

#### 基礎力養成コース

- 対面講座「プレート境界地震の発生メカニズム」
- ワークショップ「理系の文章作成方法 (パラグラフライティング)」

#### 研究力養成コース

- ワークショップ「英語活用能力・プレゼンテーション能力の向上」
- グループワーク「放任竹林問題」

## 浜松トップガンプロジェクト

浜松地域では、平成21年に文部科学省、経済産業省の地域中核産学官連携拠点事業として「浜松・東三河 光・電子イノベーション創出拠点」の採択を受けました。これを母体に、2012年より「産・官・学」の連携のもと、浜松地域を中心に理数才能教育プロジェクト「浜松トップガン」を開始しました。その後、国や本学、自治体、地域の企業、他大学等からの資金支援を得て、広く静岡県西部地域に事業範囲を拡張すると共に、教育対象も公立の児童・生徒に広がってきました。平成29年度からは本プロジェクトの運営組織として、広範なステークホルダー参加による「トップガン教育システム協議会」を設置し、参画者によるフラットな議論を通じて事業を企画・実施しています。



ヤマハイノベーションロード訪問に参加し講義を受ける生徒たち

### ? トップガン教育システムとは

特定分野の学習に優れた才能を有する児童・生徒に対する教育への対応を国が検討する中、地域に貢献する理数才能教育モデルの確立を目指し、本学の附属浜松小中一貫校を拠点に、公私立の小・中・高校生も対象として取組むプロジェクトで、文部科学省による全国教育学部グッドプラクティスとして、2度全国に紹介される。県・国の各種科学コンテストで多数の受賞者を輩出。

### 令和5年度 課外講座事例

- 倒立振りのおもちゃづくり ～動くおもちゃの科学シリーズ～
- トップガン「卒業生」による特別講座  
現在大学院で研究を行っている卒業生を中心とした講座
- トップガン教員向けスペシャル理科自主研修会  
児童生徒だけでなく理科の教師教育も展開
- ヤマハ株式会社講座「「だれでもピアノ」は誰のため」  
ヤマハイノベーションロード訪問
- 人工衛星の電波を受信して天気予報にチャレンジ
- 南アルプスの自然を探究するオンライン教材を体験しよう
- 科学の甲子園 Jr 練習会  
毎年トップガン受講生によるチームが、県予選を経て全国大会出場を果たしています

詳細は  
HPを参照



## 浜松ITキッズプロジェクト

本学がキャンパスを置く浜松市は、「学術都市+IT都市」として発展するために、市の将来を担い、地域産業の発展に貢献する人材の育成に力を入れています。「浜松ITキッズプロジェクト」では、地元の小・中学生を対象に、地元企業・浜松市・本学の「産・官・学」が連携し、子どもたちの科学に対する好奇心・探求心を高めることを目的とし、課外講座を実施しています。IT力はもちろん、数学力・科学力・英語力も総合的に養えるようなカリキュラムを整えています。小学生コースでは、ITロボット、ITコンピュータ、IT英語、IT算数、IT理科の5科目にわたって、子どもたちが興味を示すようなテーマや教材を活用しています。平成29年より新設された中学生コースでは、ロボットプログラミング、アプリケーション開発、IT英語中学、理数中学の4科目で、より高度な内容にチャレンジします。また本プロジェクトの講座は、地元IT企業を中心に、各分野の専門家の協力を要請して開催しています。地元企業の協力のもと、各分野の専門家から実践的な知識や考え方を学び、日常生活で触れる機会の少ない新しい体験ができます。本プロジェクトは、初年度は小学3年生を対象に行い、その後も、継続的な取り組みを通して、技術系を指向する子どもを早い時期から育成しています。



ITロボット講座では並列処理について学習しました



## 産業イノベーション人材育成プログラム

総合科学技術研究科工学専攻及び情報学専攻では、もの・ことづくりに長けた人材の育成と地域企業との強い連携を目指して、修士課程学生を対象とした産業イノベーション人材育成プログラムを開講しています。本プログラムは、自分のコース（専門分野）での履修に追加する形で履修し、所定の要件を満たした場合に修了認定されます。各コースの専門分野の知識に加え、論理的な思考に基づいてチームワークよく仕事を進め得る資質を持ち、失敗を恐れず、自ら課題解決に向かっていける力を身につけた人材を育成します。本プログラムの科目「産業イノベーション創造演習」の成果発表を兼ねたシンポジウムも開催しています。

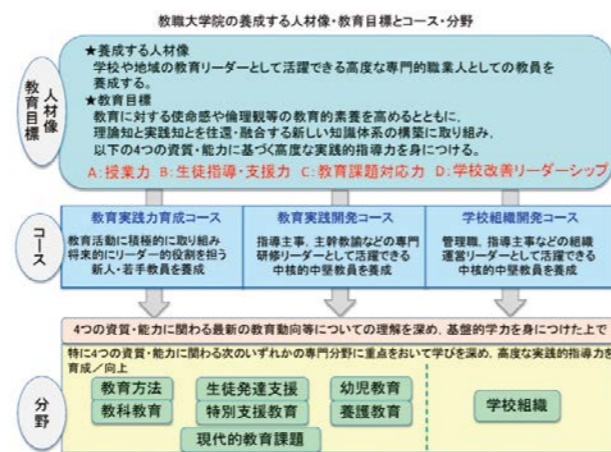


シンポジウムでの成果発表の様子  
企業の問題解決に向け、学生が演習成果を発表

## 教職大学院

教職大学院では、教育に関する高度な専門的力量と見識を備え、校外の様々な専門機関との間で適切な連携協力関係を構築し、学校や地域の教育リーダーとして活躍できる高度な専門的職業人としての教員の養成を目的として教育・研究を推進しています。以下の4つの資質・能力に基づく高度な実践的指導力を身につけることを教育目標としています。

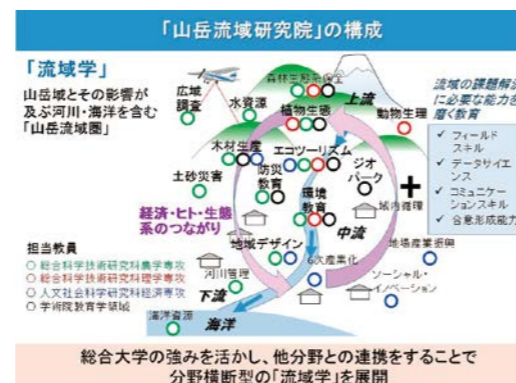
<b>授業力</b> 教科の専門性や学習理論等に基づく実践的な授業力	<b>生徒指導・支援力</b> 子どもの発達理論や子ども理解に基づく生徒指導・支援力
<b>教育課題対応力</b> ESD、環境教育、防災教育等の現代的な教育課題に対応する教育力	<b>学校改善リーダーシップ</b> 学級や学校組織の協働化・活性化を図る学校改善リーダーシップ



令和2年度には組織拡充を行い、教科教育や養護教育などの新たな分野を設けたことで、現職教員学生が学ぶ選択肢が広がり、学校現場の課題に即した新たな実践研究を実施するなど連携協力校や教育委員会から高い評価を得ています。令和4年度には一般財団法人教員養成評価機構による教職大学院認証評価を受審し、一般財団法人教員養成評価機構が定める教職大学院評価基準に適合していると認定を受けました。

## 山岳流域研究院の設置

静岡県は我が国の山岳流域の縮図であるといえ、山岳流域が有する様々な課題が顕著化している県であり、山岳流域の課題解決に対する地域からの高いニーズが存在します。山岳流域研究院は令和5年4月に設置され、自然科学を中心に経済・社会も視野に入れた幅広い分野にわたる教育を行っています。既存の総合科学技術研究科及び人文社会科学研究科を連携協力研究科とし、両研究科の教育研究シーズを分野横断的に融合することで、新たな教育課程を展開しています。これにより、自然科学に対する専門知識だけでなく、合意形成能力、経済・社会に対する視野を併せ持ち、山岳流域における自然生態系の喪失や、災害の多発、中山間地の過疎化と産業衰退などの流域が有する課題を解決できる人材の養成を目指しています。



## 実践的キャリア教育の充実

企業・財団等と協働し、豊かな地域資源等を活用して新たな豊かさを生み出せるような人材を育成していく取り組み「静大発“ふじのくに”創生プラン」の一環として、「地域志向科目」や「キャリア形成科目」を全学必修化するとともに、低学年向けの仕事観察型インターンシップ「ワークラリーしずおか」、企業向け説明会、県内企業とのインターンシップマッチング会、就職支援・インターンシップ相談カフェ、出張相談等を実施してきました。これらの取り組みの結果、インターンシップ参加者数は、平成27年度の345名に対し、令和元年度には1,116名となりました。また、平成29年度の全卒業者の県内就職率が41.1%であるのに対し、県内インターンシップ参加者の県内就職率は59.6%となっています。就職や進路に関する相談について、学生がキャンパスを超えてオンラインでも面談できるとともに、入学時から卒業後も4年間利用できる体制を整えています。また、就職活動に困難を抱える学生や、博士課程から民間企業への就職を希望する学生を支援する

特任職員を配置し、個別に対応を行っています。本学では国際水準の質の高い教育を行うとともに、学生・教職員の協働のもと、学生が主体的・能動的に学習する教育を推進し、さらに、学生が地域づくりの一員として、自由闊達に地域の人々と交流し、学びあい、地域課題の解決に向け連携・協働する取り組みを進めていきます。



就職支援室では様々なサポートを行っています

## 数理・データサイエンスプログラム

本学では、全学教育科目において「数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアム」が作成した「数理・データサイエンス・AI（リテラシーレベル）モデルカリキュラム」にもとづく教育プログラムを設置しています。教育プログラムは、全学ですべての学生に必修科目として提供されている「数理・データサイエンス入門」と「情報処理・データサイエンス演習」の2科目で構成されています。本教育プログラムは、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に認定されています（認定の有効期限：令和8年3月31日まで）。



本プログラムは学生の数理・データサイエンス・AIに関する以下の能力の獲得を目指します。

- 数理データサイエンスの基本的考え方、統計学の基礎、情報技術の基礎知識を理解し、今後の学習で数理・データサイエンスを活用した学習ができる
- 具体的な社会課題における数理・データサイエンスの具体的な事例を学び、数理・データサイエンスの必要性について理解し、将来社会で数理・データサイエンスの活用の必要性を説明できる

## グローバル共創科学部の設置

現在私たちは、地球規模の課題である気候変動問題や、地域社会の最重要課題である地方創生・地域活性化など、あらゆる領域で複雑かつ深刻な問題に直面しています。こうした問題を解決するには、人文・社会科学から自然科学に至る広汎な知をつなぎ、複眼的観点から社会的課題を捉え、その中で生み出される「総合知」を活用することが必要です。グローバル共創科学部では、「総合知」を生み出し、活用できる人材を「共創型人材」と呼び、こうした人材を育成することを目的としており、以下に示すテーマを「未来の課題群」とし、これらを実現するための教育・研究を推進しています。



- 現代に生きる人々が、より創造的かつ友好的に暮らすための課題
- 新たな価値を創出し、持続可能な循環型社会を実現するための課題
- 人間とはどうあるべきかを問い続け、真の豊かさを主体的に実現するための課題



ネイティブ教員や留学生と英語で話すイベント

「共創」とは、多様な立場の人々が社会的課題を共に検討し、その解決に取り組むことであり、より良い未来社会を実現するための手法を意味します。今日、社会的課題は、グローバルな広がりをもっていることから、共創型人材には、グローバルな視点から、共創を手法として使いこなすことが求められます。グローバル共創科学部では、「未来の課題群」を多角的・複眼的にとらえるため、人文・社会科学、自然科学、データサイエンス、アート、スポーツなどを幅広く学びます。また、実践型・体験型の学びを重視しています。そして、実社会で課題を解決する面白さとともに難しさを知り、持続可能な未来社会づくりの担い手となっていくために、多様な人々と協働できるコミュニケーション力と実践力を養います。コミュニケーションツールとして欠かせない英語の教育にも重点をおいています。

### 特色のある授業

#### ■ 英語は3年前期まで必修

実践的な英語教育に力を入れており、3年生の前期まで必修科目をネイティブ教員が担当します。短期及び長期の海外研修プログラムもあります。

#### ■ 現場の人々と共創するフィールドワーク

実際に街に出て、現場の関係者とともに社会的課題の解決に向けて協働していく「コラボラティブ・ワークス」が2年生から始まります。新入生セミナーでは、その事前準備として、静岡市内でフィールドワークを行っています。

#### ■ 第一線で活躍するアーティストと学ぶ「アートシンキング・デザインシンキング」

講師は第一線で活躍しているアーティストたち。彼らの発想力に直接触れながら、アートという言葉で思考・発想する方法を学びます。あらゆる視点から社会と向き合うアーティストの鋭いまなざしが、ますます複雑化する未来を考えるヒントになることを期待しています。



「アートシンキング・デザインシンキング」を受講する学生



## 重点的研究分野の戦略的推進

本学の特色ある研究分野を戦略的に重点化し、それらを超領域に展開する超領域研究推進本部を設置して、学内外の研究者との異分野交流を促進する超領域研究会や、国際シンポジウムを継続的に開催してきました。第3期中期目標期間では、「光応用・イメージング」、「環境・エネルギーシステム」、「グリーンバイオ科学」の3分野を重点研究分野に選定し、研究を推進してきました。また、「融合研究促進費」の枠組みを設け、教員や教員が構成する研究組織に対し研究支援を行っており、平成30年度からは、「国際共同研究推進支援」という枠組みを設け、海外の研究者と共同で行う研究の強化を推進しています。その結果、重点研究分野の国際学術論文数は、令和元年度一人当たり2.76編となっており、平成27年度に比べ6.6%増加、国際論文における国際共著比率は31%となっており、平成27年度に

比べ29%増加しています。また、研究力の分析や活動状況を客観的に把握するため、IR室と連携してデータベースの整備を開始し、教員情報と外部資金をリンクさせ、本学の“強み”研究分野を明らかにしました。さらに、IRによる分析を基に新たな重点研究分野と研究力強化に関する具体的な数値目標を策定しました。令和4年4月からの第4期中期目標期間では、「光応用」、「グリーン科学」、「カーボンニュートラル科学」、「情報応用科学」の4分野を重点研究分野に選定し、より一層「超領域」研究を推進していきます。特に、「カーボンニュートラル科学」分野では、自然科学的な知識だけでなく、人文科学、社会科学も含めた幅広い知識が求められることから、これまで自然科学系が主であった超領域研究を人文社会科学分野にも展開し、文理融合による研究領域の拡張、研究会や国際シンポジウムによる研究成果の共有を通して、学内外の研究者交流を促進するとともに、国際的に通用する研究人材の育成に努めていきます。

## 第4期中期目標期間における重点研究分野の研究内容

### ■ 光応用分野

本分野は、時空間及び波長軸での極限観察手段を提供し、科学技術の発展への貢献と、量子画像科学分野における未知の領域への展開の足がかりをつけるという学術研究上の目標を掲げています。具体的には、ナノテク材料創成のために必要とされる極短時間変化過程の可視化や、医療・生命科学分野で必要とされる超高解像度撮像、セキュリティ・環境分野で必要とされるテラヘルツ、X線透過画像撮像における要素技術の革新、及びその基本となる科学との融合を目指します。



### ■ グリーン科学分野

本分野では、新たな環境・エネルギー・バイオ・化学技術を創造します。革新的な有機化合物の創生や基礎科学の解明、及び生命機能の解明と工学や農学、医薬学などへの応用により、高齢化社会においても安全・安心で、再生可能な資源・エネルギーを基盤とする持続可能な循環型社会の実現を目指します。

### ■ カーボンニュートラル科学分野

本分野では、省エネルギーやカーボンニュートラルに関わる物理化学理論、新エネルギー開発（材料工学、電池）、エネルギーの高効率利用技術（電子機器、モーター）、各種工業プロセスの高効率化の研究を進めるとともに、社会のあり方を議論するための人文社会科学を含めた分野融合的な研究開発を行います。安定かつ健全なエネルギー供給と効率的な利用により、地球環境の保全と人類の持続的成長を目指します。

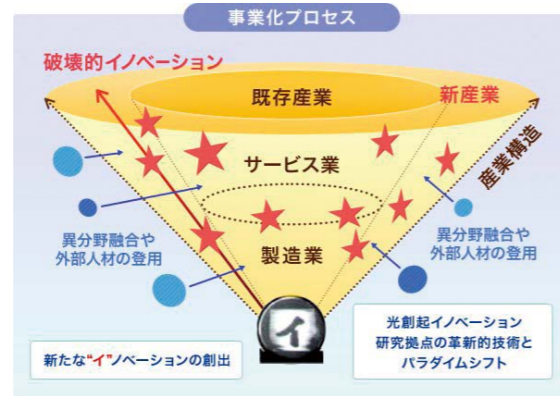
### ■ 情報応用科学分野

本分野では、情報分析技術の学問的基盤の開発から、教育システム、画像情報、認知・知能情報、農業・森林科学、経営・社会学への応用とシステムの構築まで、分野融合的な研究開発を行います。産業界との有機的な連携と人文社会科学の知見の活用により、人間や社会と調和した情報通信技術の発達と社会と人類の持続的発展を目指します。

## 光創起イノベーション研究拠点

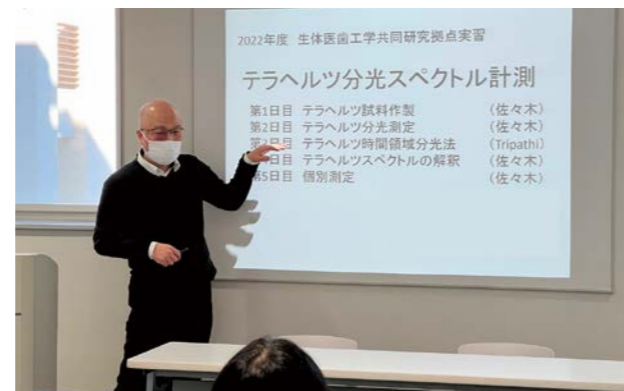
光創起イノベーション研究拠点では、「いつまでも若く、安心して、有意義な生活を送れる社会」を実現するために、時空を超えて光を自由に操る、つまり、今は非常識と思われるような空間分解能・時間分解能を実現する光技術と光の波長・位相・強度を自由に操れる技術を確立することにより、病気の予防、早期発見、早期治療で健康な社会（医学のために光を操る）、移動することなく社会や他人とかがわかれる生活（空間を超えて光を操る）、五感を再生できる社会（時間を超えて光を操る）を目指しています。文部科学省の「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」に採択されており、浜松医科大学、静岡理科大学、光産業創成大学院大学と連携して医療用フォトニクス技術による事業化への研究開発を進めました。さらに、文部科学省の「革新的イノベーション創出プログラム (COI STREAM)」のうち、「精神的価値が成長する感性イノベーション拠点 (中核：広島大学・マツダ株式会社)」

の光創起サテライト拠点として、広島大学中核拠点が目指す Brain Emotion Interface の開発とその社会実装を補完するため、浜松ホトニクス株式会社、浜松医科大学、光産業創成大学院大学等と共に、感性のセンシング技術と伝達技術に関する研究に取り組みました。



## 生体医歯工学共同研究拠点

平成28年4月に発足した生体医歯工学共同研究拠点は、東京医科歯科大学生体材料工学研究所、東京工業大学未来産業技術研究所、広島大学ナノデバイス研究所及び本学電子工学研究所の4つの研究所による文部科学省ネットワーク型共同利用・共同研究拠点として認定され、令和4年4月より第2期の拠点事業を開始しています。各連携研究機関の機能融合により、生体医歯工学分野の先進的共同研究を推進し、異分野融合領域の学理を構築し、新たな研究分野を開拓できる人材を育成するとともに、我が国の生体材料、医療用デバイス、医療システムなどの実用化を促進する拠点形成を目的としています。



生体医歯工学共同研究拠点実習

### 拠点の特徴

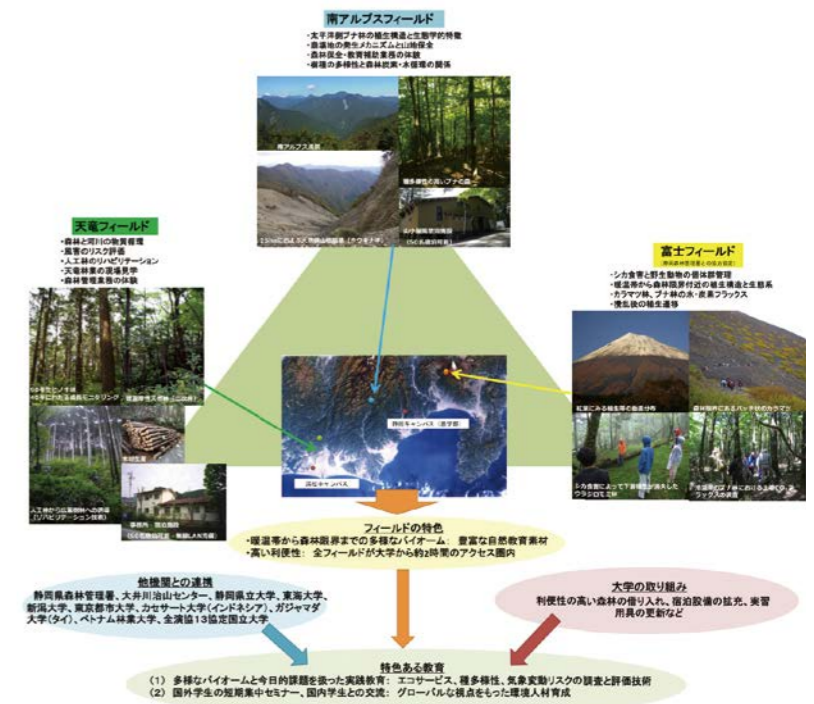
- 医歯工融合分野で卓越した成果を創出している4研究所が人材と設備を共有化し、研究環境を強化するとともに、新たな学問分野“生体医歯工学”の創生。
- 国際シンポジウムや成果報告会の開催などで効果的な人材ネットワークの形成。

- 大学発ベンチャーを設立するなど、医歯工融合分野でのイノベーションの創生。
- 東京医科歯科大学の医学部、歯学部及びそれぞれの附属病院や統合研究機構・統合イノベーション機構などの医療・生命科学分野の研究開発、動物実験、臨床評価を支援する設備が整備されており、臨床現場との密な連携が可能。

## 農学部附属地域フィールド科学教育研究センター

本センターは、農学部の3つの部門、持続型農業生態系部門（農場）、森林生態系部門（演習林）、水圏生態系部門（用宗フィールド）からなる農業、森林、海洋についての総合的な研究機関です。このうち農場と演習林は、文部科学省の「教育関係共同利用拠点」として全国的に利用されています。今回は演習林と用宗フィールドのトピックについて紹介します。

演習林は浜松市にある「天竜フィールド」と川根本町に「南アルプスフィールド」も有しており、温暖林から森林限界までの多様な生態系を比較観察できる自然教育素材の強みを生かし、豊かな人間性・多様な現場への対応力・環境科学の専門性を備えた人材の育成、及び地域の環境教育の底上げを行っています。令和4年に農学部と川根本町は「山岳環境の保全及び山村振興に関する協定書」を締結しました。農学部は川根本町と連携し、山岳環境の保全及び山村振興を通じて、緑あふれる豊かな地域社会の形成に寄与し、川根本町が目指す豊かな自然環境の保全や、自然環境との共生に貢献します。今後、学術研究及び教育と人材育成、地域の山岳環境の保全及び関連産業の発展に関する技術問題の解決、地域住民への学術情報の発信を行います。



また、農学部におけるオープンキャンパスの一環として「森林生態系と自然環境を学ぶ体験学習」が行われました。生物や自然に興味を持つ高校生の皆さんが、農学部の実習の一端を経験してもらうことで、大学演習林で自然環境保全や森林生態系について実践的に学ぶことができることをアピールしました。その他にも森林や山岳地にかかわる問題やトピックについて地域の皆様に解説するオンラインセミナーを年に数回開催しています。森林と土砂災害との関係や森林・林業分野を変革する技術として注目されているAIの活用など基礎から最近の情報まで様々な内容について紹介しています。

静岡県は、富士山や南アルプスの山々から出る大河川からの豊富な栄養塩の流れ込みがあり、駿河湾や遠州灘の沿岸は生物資源の宝庫となっています。地の利を生かした海洋研究を進めるため、用宗フィールドを利用し、日本の海洋研究をリードしてきた東京海洋大学と本学が連携することとなりました。第一歩として、両大学の共催による「第一回東京海洋大学・静岡大学研究交流会」が開催されました。海洋環境の悪化や漁業資源の枯渇、気象災害の激甚化などの諸問題を解決し、豊かな海の恵みを次代に残すために、大学の知を結集して取り組んでいきます。



天竜フィールドで開催された「森林生態系と自然環境を学ぶ体験学習」



用宗フィールドでの研究

### プロジェクト研究所概要

研究戦略室で実施した若手研究者へのヒアリングで得た意見に基づき、

- 1 若手研究者から提案のあった社会的要請の高い分野の研究
- 2 静岡大学の特色を活かした学際的プロジェクト研究
- 3 産学官連携に資する研究等の推進
- 4 自主的な研究活動の強化
- 5 新しい研究分野の発展

を実現するため静岡大学大学院に所属する教員からの要請により、3年以内の期間で学長が設置を許可するものです。学内複数部局の研究者や、企業などに所属されている外部の幅広い研究者も参加できるものとなっています。学内研究者との連携を強化し、他の研究組織の幅広い協力を得て、将来の本学の核となる研究に育つことを目指しています。

### 発酵とサステナブルな地域社会研究所

発酵食品や飲料はその魅力から地域や国の文化を形成する要因ともなってきました。本研究所ではそうした地域文化の形成に資する素材として発酵食品・飲料を位置づけ、その開発のために地域の企業や自治体の関係部局と連携しています。また、ビールや日本酒の開発に使う酵母については南アルプスの花酵母やフタバアオイの野生酵母などの地産酵母を用いており、地域社会に適応させたイノベティブな発酵飲料開発を促しています。さらには、現代における日本人の減少がもたらす地方圏での過疎化やコミュニティの荒廃の進行についての対応策として、ビールの人と人をつなげる力をもとに、サステナビリティの観点から地域をブランディングし、孤立を防ぐことで健康増進や「まちづくり」を目指しています。



「家康クラフト」のお披露目・乾杯イベントにて

### STEAM教育研究所

STEAM教育とはScience (科学)、Technology (技術)、Engineering (工学)、Art (芸術・リベラルアーツ)、Mathematics (数学) の5つの単語の頭文字を組み合わせた教育概念です。インターネット世界が発展したことによる人と人、人とモノ、モノとモノの繋がりの複雑化、人工知能による職業の置き換えなど、社会課題が加速度的に複雑さを増していることから、昨今はSTEAM教育の存在意義が増し、それに伴い能力の育成が注目されています。本研究所ではJSTの採択を得て「STEAMフューチャースクール」を開講するなどし、21世紀に求められる資質・能力をどのように育成することが求められるのかを明確化し、実行することでイノベーションを継続的に創生していくことのできる社会の構築を目指しています。



### ケア情報学研究所

少子高齢化とデジタル革命が加速する状況下で、従来は医療、看護、介護、療養の分野やデバイス、機器システム、住宅など「専門」に分かれてきた研究開発や事業開発を「ケア情報学」のコンセプトで有機的に統合し、心身の健康と生活の質を高めるための産官学連携の拠点として本研究所が設立されました。第二期に入り、認知症高齢者に限らず、発達障害、生活困窮者など多様な人々をケアする仕組みを開発しています。本研究所が母体となり令和2年に加賀市と締結した「AI/IoTを活用した健康長寿のまちづくり」連携協定の枠組みで、自治体をフィールドとしたwell-being DXの研究開発と社会実装を加速します。一人ひとりが心身の健康を実感し、お互いの健康に関心を持ってケアし合える、学び環境の構築と社会づくりを目指します。学びの質を高めるメタバーステクノロジーをコアコンピタンスに、オンライン協調学習環境デザイン、ケア知のXR学習プラットフォーム構築、マルチモーダル心身環境センシングに基づく健康増進プログラム開発を推進し、浜松をはじめ複数地域に展開します。

### データ駆動型ソリューション研究所

企業向けにDXソリューションを提供している情報系企業と連携し、AI応用力 (AI×専門分野、AIを使つての課題解決) の習得により数理データサイエンススキルを持った課題解決型人材の育成に向けたカリキュラムの研究及び開発を行っています。具体的には、企業の実務レベルで使う数理データサイエンス教材の研究やリモート環境下における数理データサイエンス実践教育の方法論の研究、初等・中等教育における数理データサイエンス思考の熟成とそれを担う教員養成の方法の研究を行っています。また、大学・地域が抱える課題の解決を目指したデータ駆動型ソリューションに係る企画の立案を行います。



### カーボンリサイクル技術研究所

「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」(令和2年12月)を実現するために、産業プロセスから排出されるCO<sub>2</sub>の低減化(回収)と資源化(再利用)を図る物質変換技術の開発とその実用化を目指しています。具体的にはメタン化反応を利用しCO<sub>2</sub>をCH<sub>4</sub>へ資源化するシステムの開発や、CH<sub>4</sub>を有効利用するための研究を行っています。リサイクル資源化装置を設計・製作して研究所内に導入し、研究活動を行ったことでCOP会議で我が国が宣言した約束草案値46%(令和12年まで)の実現を可能とする結果を得ることに成功しました。また、その成果を対外的な場で発表することで、社会実装に向けたいくつかの現場サイドとの共同研究への展開につながっています。



### ふじのくに海洋生物化学研究所

駿河湾に生息する多様な動植物及び微生物から新規生理活性物質を探索し、それらの機能利用を目指すとともに、海洋生物の放卵誘起、受精及び飼育法の開発や海藻バイオマスの回復を行うことによって、静岡県沿水域の資源回復に貢献します。さらに病原性微生物等の生育機構を解明することで、養殖魚の感染防止及び難分解性マイクロプラスチックの分解方法の開発を目指すための基礎及び応用研究を行っています。並行して、自然及び社会の環境変化に適応した海洋利用のデザインに関する研究を行い、静岡県の水産業の発展と諸問題の解決に寄与することを目指しています。研究の成果を地域のニーズにマッチしたマリナバイオビジネスへと展開し、さらに大学教育にも還元することで、次世代の水産業を担う人材を育成することを最終目的としています。



実験室でアマモを効率よく発芽させる方法を開発しました

人工孵化させたサクラエビを効率よく稚エビまで育てる方法を開発しました



### 大学発ベンチャー

本学では、教員の持つ研究シーズにて起業し、所定の手続きを経た企業を「静岡大学発ベンチャー企業」として支援しています。

#### ■一般社団法人プロフェッショナルをすべての学校に

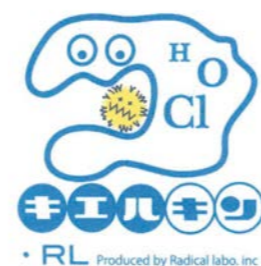
企業の持つプロフェッショナルな知識や経験、能力は子どもたちのキャリア教育に貢献できると考えています。そこで、子どもたちがプロフェッショナルから学べるよう、地方の学校と都心の企業とが気軽に繋がることのできるような社会を実現します。プロフェッショナルから一方的に教わるのではなく、子どもたちが企業の持つ課題と一緒に考え、具体的な解決方法やアイデアを提案するような授業に取り組んでいます。そのアイデアに対してプロからアドバイスをもらうことで、職業観や勤労観の育成に繋がっています。また、学校へは、プロフェッショナルとマッチングしやすくするシステム構築に取り組んでいます。



オンライン授業の様子

#### ■Exclothes株式会社

除菌・消臭剤「キエルキン」の販売を行っています。キエルキンの主成分は次亜塩素酸であり、強力な除菌・消臭力を持ちながら、人や環境にはやさしいという安全性を兼ね備えた製品になります。その性質から噴霧器を使用した空間除菌が可能であり、産婦人科の新生児室での活用実績があります。開発時には医師会病院と共同研究も行っており、その成果は多数の学会で発表されました。また「子どもたちを集団感染から守りたい」というメーカーの想いに賛同し、幼稚園・保育園・こども園に向けたキエルキンの無償提供活動をサポートしております。会社設立に当たって静岡大学のサポートを受け、現在静岡大学発ベンチャーとして公認されています。



#### ■一般社団法人みんなのケア情報学会

認知症や発達障害を「個性」と捉え、様々な個性の人が暮らしやすい社会の実現に向けたイノベーションを起こすため、ソーシャルベンチャーとして設立しました。障害のある本人と家族の視点を重視し、立場・専門・世代を超えて、「みんな」で学び、「ごちゃまぜ」で交流し、ケアを高度化するためのエビデンスの構築を進めています。本学のケア情報学研究所と連携して、AIやXR・メタバース技術を利活用することで、学びのプラットフォームと「ケア知」を深化成長させるサイクルを開発し、自治体や多様な企業・団体と社会実装を進めています。



#### ■株式会社静岡アグリビジネス研究所

「農業はサイエンス」という理念のもと、本学農学部独自技術の「Dトレイ栽培」によりトマト、メロンを生産・販売しながら、社会貢献を目指すベンチャー企業（平成21年創立）です。蓄積した栽培データ等を基に、生産・品質を管理してトマトを周年栽培し、収量・収入の安定化と作業負担低減を図ります。Dトレイ栽培のキーワードは、極少量培地、少量多頻度給液、日射比例制御、低段密植、区画リレー栽培です。また、大学で培った教育、研究、技術ノウハウを活用し、新規農業参入者への支援も行っていきます。「Dトレイ栽培」された静大トマトは、味はもちろんのこと、安定した供給も実現しており、消費者から大変好評を得ています。



Dトレイ栽培された静大トマト

#### ■S-Bridges株式会社

近年、人口対したたんぱく質の供給が不足する「たんぱく質危機」が課題となっていますが、茶葉、コーヒー豆、農作物の葉などの食品廃棄物を分解し、たんぱく質を抽出する技術により、たんぱく質不足の解消を目指しています。また、食品を無駄なく利用することで、フードロスやCO2削減に繋がることができます。現在、スペシャルプロジェクトとして、食品から成分を抽出する技術を用いて循環経済を築き、そのプラットフォームを月面で実現することを挙げています。

#### ■N&Vブリッジ株式会社

日本企業がベトナムとのビジネスする際のコンサルティングを行っています。CEOのグエン・ポ・フェン・ユーン氏は本学工学部に学び、在学中に静岡大学ベンチャー支援ネットワーク室の指導の下、N&Vブリッジ株式会社を創立しました。本社を日本に置き、国内に3社、ベトナムに3社の支社を有します。10年以上の業務経験を蓄積していった結果、グループ企業は17社に及び、法務・税務、設計、不動産、人材育成、婚礼業、プログラミングなど幅広い事業を担当しています。



CEO グエン・ポ・フェン・ユーン氏

#### ■株式会社カルテットコミュニケーションズ

本学工学部や情報学部の卒業生が創業したベンチャー企業で、インターネット広告専門の広告代理店として、リスティング広告を中心とした運用代行やマーケティング関連のシステム開発を行っています。リスティング広告とはYahooやGoogleなどの検索エンジン上で検索されたキーワードに連動して掲載される広告で、検索したユーザーのニーズに合わせることができると費用対効果が高い広告です。2000業種以上の運用実績を持ち、YahooやGoogleから8年で20回以上の表彰実績があります。近年はリスティング広告関連だけでなくDX事業も開始し、集客から顧客獲得までを一気通貫でサポートしています。



代表取締役 堤 大輔氏

**共同研究**

企業等の技術上の課題について、大学に研究経費を受け入れて、企業等の研究者と大学の教員とが共同で研究を行うことで解決を図る仕組みです。

**株式会社大和コンピューター「メロンの安定生産に関する研究」** [令和4年度]

農学部 切岩 祥和 教授

静岡県の温室メロンは後継者不足や栽培技術の断絶により、ブランドの維持が難しくなっています。そのため温室メロンを安定して生産する技術を、(株)大和コンピューターと共同して研究開発しています。この研究では生育環境をデータ化することで、水やりを自動制御するプログラム開発を行いました。(株)大和コンピューターは灌水制御装置の開発とメロンの管理を担当し、本学は生育診断技術、AIを用いてメロンの画像から品質を診断する仕組み、灌水制御のためのセンサー開発を分担することで、灌水量のモニタリングだけでなく、植物に蓄えられた水分状態を把握するセンサーとしての利用可能性を見出し、高品質果実の安定生産に役立つ技術の確立を目指しています。

**富士市「マイクロフィブリル化セルローズ (MFC) / ポリプロピレン (PP) 複合材料を用いた実用製品の試作および環境試験の実施」 富士市CNF連携拠点活用事業委託事業** [令和5年度]

グローバル共創科学部 青木 憲治 准教授

カーボンニュートラル実現のため、セルローズ（植物細胞を構成する成分）とプラスチックを混ぜ合わせたセルローズ系複合材料の研究をしています。本研究では綿花を原料として作製した植木鉢を小学校で使用してもらい、材料の経時劣化の評価と子供達への啓発活動を行います。この研究は、CNF（セルローズナノファイバー）連携拠点活用事業を行う富士市の協力の下、市内の小学校に綿花を活用した植木鉢を提供し、実際に使用してもらいます。一定期間経過後、植木鉢を回収し、経時劣化の評価を行った後、リサイクルし、新一年生向けの植木鉢として提供する予定です。一連の流れを通じ、小学生にセルローズを身近に感じてもらえればと考えております。



セルローズ（綿花）系複合材料

**JST「プラスチック製容器包装廃棄物の高度選別装置の事業化」研究成果展開事業大学発新産業創出プログラム** [令和3年度]

光医学研究科 佐々木 哲朗 教授

電波と光の性質を合わせ持つテラヘルツ波を使って、プラスチックの選別装置の開発に成功しました。プラスチック製容器包装廃棄物は様々な着色剤や添加剤が混ざっている影響もあり、既存の装置ではそれらの素材識別が困難でした。この研究ではテラヘルツ波の周波数がプラスチックを構成する分子鎖間の振動数に相当する性質を利用してプラスチック素材を識別する装置を開発しました。研究に当たっては国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の大学発新産業創出プログラムに助成いただきました。今後は素材識別したプラスチック中の添加剤や劣化具体まで分析して、リサイクル可否まで判別する装置への展開を目指しています。



**横河電機株式会社「深部地下水を用いたメタン生成バイオリクターの研究開発」** [令和4年度]

グリーン科学技術研究所 木村 浩之 教授

非火山性温泉にはメタン生成菌が含まれることが報告されており、これらの微生物を活用して水素と二酸化炭素からメタンを生成するバイオリクターの開発を進めました。静岡県内にて採取した温泉とそこに含まれる微生物を用いてメタン生成バイオリクターを構築し、メタン生成速度を計測しました。本共同研究では、本学が微生物の培養を担当し、横河電機（株）がバイオリクター及びメタン測定用レーザー分光式分析装置を製作しました。実用化の際にリアクターへの空気の混入が予想されることから、O<sub>2</sub>添加実験も試みました。その結果、温泉微生物群集に含まれるバクテリアがO<sub>2</sub>を消費して嫌気環境を保ち、そのことによってメタン生成菌の活性が維持されることを確認しました。



温泉を採取する様子

**清水銀行グループによる地域志向科目「地域創造特論Ⅱ」を開講**

平成27年度から文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の一環として学生の地域志向を育む授業科目の充実、地元企業でのインターンシップ機会の拡充等への取り組みを行っており、株式会社清水銀行の全面協力を得て「地域創造特論Ⅱ」を開講しています。全15回の講義を、清水銀行グループの役職員が担当し、SDGsや観光振興等、地域の課題に取り組む地方銀行の姿や銀行員の仕事のやりがい等を学生たちに伝えることによって、地域の将来を担う若手人材の育成を目指します。令和5年度には、「金融経済教室① 金融危機からの学び」「金融経済教室② 今から始める資産形成～人生を長く楽しく生きるために～」をテーマ

に、政府が推し進める『貯蓄から投資へ』のための「資産所得倍増プラン」に合わせ、これから社会人となる大学生に金融に関する知識と判断力（金融リテラシー）を身につけてもらうことを主眼とした講義が行われました。



自身の経験を交えながら行員がわかりやすく解説

**アイザワ証券が支援 ～起業・ビジネス人材育成ゼミ（アイザワゼミ）～**

アイザワ証券が支援する「アイザワゼミ」は、起業に関心がある、自分のアイデアを形にしたい、社会の課題に本気で取り組みたい学生向けの講座です。本ゼミでは、1泊2日の合宿講座を通して、社会の課題をビジネスに繋げる具体的なプランを作成し、アドバイザーの助言を基に各チームのビジネスプランをブラッシュアップします。最終発表会后、Tongali（名古屋大主幹）の「アイデアピッチコンテスト」やB-nest（静岡市産学交流センター）主催の「しずおかビジネスプランコンテスト」学生部門へ応募し、グランプリ獲得にチャレンジします。起業への考え方やアイデア出しのポイントなど基礎を学ぶことができる講座です。



最終発表会にて自分のアイデアを発表する学生



令和5年度の参加者

**ネーミングライツ事業**

本学では、企業等が本学の施設等に愛称を設定することで当該施設等の知名度向上を図るとともに企業等との連携機会拡大の端緒とすることを目的に「ネーミングライツ事業制度」を令和3年度に導入し、本学が所有する施設・教室の名称に、法人名、商標名、ロゴ、シンボルマーク、愛称等を付与することができる「ネーミングライツ・パートナー」を募集しています。令和5年11月現在で、7社の企業にネーミングライツ・パートナーとなっており、8件のネーミングライツ事業契約を締結しています。

知名度向上	社会的イメージアップ
リクルート活動の推進	産学連携の推進
教育・研究の環境向上への貢献	パートナー企業 静岡大学

### 地域連携応援プロジェクト

「地域連携応援プロジェクト」は、学生・教職員が主体となり、地域の人々や団体、自治体等と協働で取り組む地域活性化につながる活動を支援することで、地域連携・地域貢献を目指し、毎年15件程のプロジェクトが進行しています。

### ■天竜浜名湖鉄道のオリジナルフォント制作による地域活性化事業

本事業は、駅名などの看板に使われてきた趣ある手書きの文字も一つの文化として捉え、デジタルフォント「天浜線フォント」という形で残すことを目的に、天竜浜名湖鉄道と株式会社モリサワの協力を得て、令和元年度から情報学部「先端情報学実習」で始めました。ひらがな、カタカナ、駅名の漢字はもちろん、最終的にJIS第一水準漢字すべてを加え、全3322文字をリリースしたほか、地域活性化のキャンペーンとして、スタンプラリー、夏祭りの開催、フォトカレンダーを制作しました。

ようこそあおぞら きみ  
浜名湖においでよ ぶん

完成したデジタルフォント「天浜線フォント」のサンプル

### ■浜松市北区行者穴遺跡の発掘調査

発掘調査の対象となる行者穴遺跡は石灰岩が露出する丘陵に立地する洞窟遺跡です。令和2年度から本プロジェクトの代表者が中心となり、静岡大学と浜松市の共同調査として発掘調査をしてきました。令和4年度の調査では、焼土粒や炭化材などを多く含む堆積層が確認され、その年代を測定したところ、後期旧石器に遡ることが分かりました。日本列島においては、洞窟遺跡の後期旧石器時代の文化層の発見例は少ないため、極めて重要な成果が得られました。

### ■日本一の生産量を誇る「熱海だいたい」再興に向けた産地の来歴調査と

#### 苗木生産技術、果実外新商品の開発

本プロジェクトの連携先Citry companyは「熱海だいたい」を活用した新たな事業を起こそうと活動を始め、橙の様々な利用法を模索しています。本学園芸イノベーション学研究室は、橙の産地が形成された要因を調査し、ブランド化を行うための歴史的風土の知見を収集し、生産者が身に付けている栽培技術を集積します。さらに、熱海橙プロジェクトメンバーの要望を調査し、果実以外の商品化に向けた調査・研究の方向性を明らかにします。



ダイダイ園でのサンプリングの様子

### ■浜松市と大学区との連携事業～大学生による講座～（小学生児童を対象とした理科工作教室）

本講座は、市民と大学生が互いに自己の学びを深めるとともに、浜松市と大学が連携・協力して生涯学習の取り組みを推進することを目的としています。静岡大学Kids Science Caféは、理科工作教室を通して、理科好きの児童を育てるために発足した大学公認のサークルです。令和4年度はLEDと光ファイバーを用いてイルミネーションボックスの工作をしました。工作教室を通して受講者である児童とその保護者の方々、大学生そして工作教室に賛同頂いた地域の方々互いに学び合うことで、地域の学びの場を広げることができました。

### ■共生社会の実現に向けた美術作品展の企画及び実施プロジェクト：

#### 特別支援学校卒業生のARTクラブとの連携を通じて

本プロジェクトは、共生社会の形成と実現のため、①障害のある方々の作品展示機会をつくること、②作品展示の企画や実施過程で人と人の関わりのあり方を検討・創出することを目的として立ち上げられました。教育学部の学生・教員と「atelierQUOKKA」のメンバーが活動に参加し、作品展の企画と実施に取り組みました。プロジェクトメンバーが、自他の存在を認めつつ表現に取り組んだり、自己表現の意味や魅力等を改めて価値づけたりする姿が見られました。



ギャラリー青い麦での展示風景

### ■伊豆市鉢窪山ブランド化事業

本プロジェクトでは、美しい伊豆創造センターや伊豆市、その他関係機関と共同してジオサイトである鉢窪山やその麓である茅野地区の活用を進めることを目的として活動を行いました。茅野の棚田と隣接する森林を利用した米作りと椎茸栽培、イベントの実施、鉢窪山遊歩道の整備、植物標本の充実をさせる活動を行いました。これらの活動を通して、伊豆市の豊かな自然環境やそれを作り出している様々な植物を多くの人に知ってもらうことができました。



ジオリアでの植物採集

### 地域防災（防災総合センター）

防災総合センターは、本学における防災教育及び防災科学研究を総合的に展開するとともに、地域と連携して地域の防災体制の向上に資することを目的としています。センターには3部門があり、それぞれ下記に掲げる業務を推進しています。

#### 教育部門

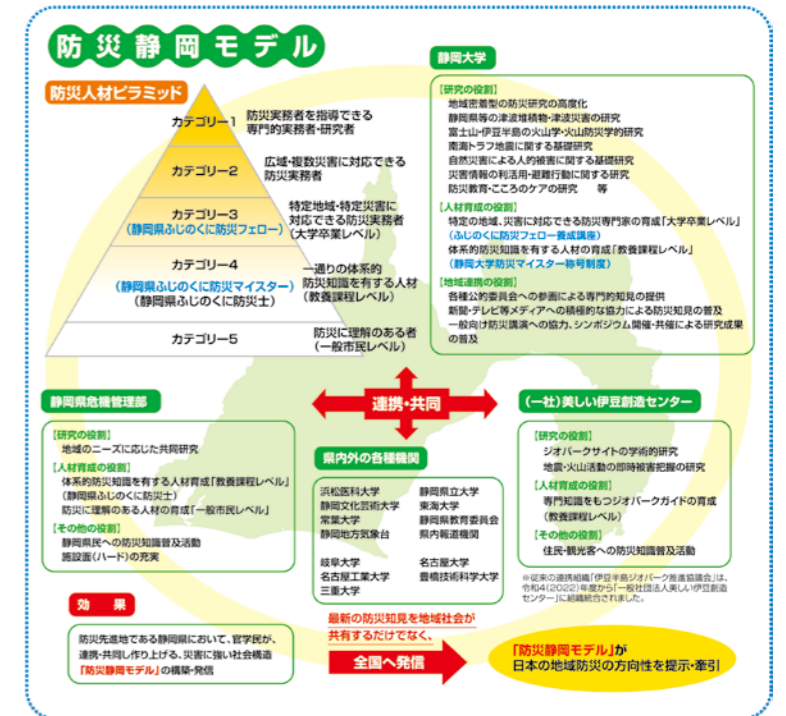
- 学内の防災教育の充実及び推進
- 防災教育方法及び防災教育教材の開発並びにその検証
- 県民、学童等を対象とした防災教育の充実

#### 研究部門

- 学内の防災科学研究の充実及び推進
- 防災科学研究に係る学内関係部局の連携
- 防災に関連する知識及び研究情報の収集並びに発信

#### 地域連携部門

- 防災教育及び防災科学研究における国、地方公共団体、防災関連機関との連携
- 防災教育及び防災科学研究における他大学との連携
- 災害時における本学及び地域の危機管理能力の向上



### ■地域防災に関する研究成果の発信

本学は、静岡県と「連携講座事業に関する協定書」を取り交わしており、県と連携して、平成22年度から「ふじのくに防災フェロー養成講座」を開講しているほか、令和元年度から自治体職員を対象とした「行政職員防災講座」を実施するなど、防災人材の育成に努めています。また、防災総合センター主催の一般市民向けシンポジウムの開催や、教員のテレビ出演・新聞寄稿、講演などを通じて研究成果を地域社会に還元しています。加えて、地球科学的知見からの提言として、『静岡の大規模自然災害の科学』（静岡新聞社）を出版するなど、防災関連書籍も多数刊行しています。

### ■小山真人教授が防災功労者内閣総理大臣表彰を受賞

防災総合センター副センター長小山真人教授（未来社会デザイン機構）が令和5年防災功労者内閣総理大臣表彰を受賞しました。総理大臣官邸において表彰式が行われ、岸田文雄内閣総理大臣から表彰状が授与されました。今回の小山教授の受賞は、長年にわたり国や自治体の火山防災対策関係の各種委員会委員を務め、火山災害に関する防災教育に取り組むなど、防災体制の整備に果たした功績が認められたものです。なお、同表彰は、令和2年に岩田孝仁特任教授（前センター長）も受賞しています。



日誌学長から賞状を手渡された小山教授（中央）

### ■「クロスゼロ」を活用した防災授業

防災総合センター副担当の藤井基貴准教授（教育学部）が、株式会社建設システム（KENTEM）と共同開発した防災アプリ「クロスゼロ」を活用した授業を静岡大学教育学部附属浜松小学校で行いました。近年では自然災害の発生にともなう、情報やITの重要性が高まっており、「クロスゼロ」は、どんな環境でも適応できる防災リテラシーを補い、災害時の安否確認のみならず、防災情報や防災教育といった「自助」からリスクの投稿や掲示板、家族機能といった「共助」まで網羅することを旨とする「総合防災支援アプリ」として開発されました。附属浜松小学校の授業において、藤井研究室の大学院生がタブレット端末を使用して、防災情報やアプリの活用法について、指導しました。



藤井准教授（左）と防災アプリ「クロスゼロ」を説明する藤井研究室の学術研究員

### ■防災ロゲイニング ゲーム感覚で避難訓練

ロゲイニングは、地図上に示された距離に応じて得点異なるチェックポイントを制限時間内に探し、合計点を競うオーストラリア発祥のスポーツです。防災総合センター副センター長村越真教授（教育学部）は、ロゲイニングを防災に活用した「防災ロゲイニング」を静岡市駿河区川原地区で実施しました。

## 静岡大学SDGs宣言

静岡大学は、1949年5月31日に新製の静岡大学として設置が認められ、同年6月1日に発足しました。教育基本法の第7条第1項には、「大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする」とあります。これまで本学は、「自由啓発・未来創成」の理念のもと、高い教養と専門的能力をもつ人材の育成、真理探究による新たな知見の創出、その成果の社会還元を努めてきました。一方、国際連合（国連）では1960年代から「持続可能な開発」について本格的に議論されるようになり、以降、様々な取り組みが行われてきました。そして、2015年9月の国連サミットにおいて、持続可能でよりよい世界を目指す2030年までの国際目標として「SDGs（持続可能な開発目標）」が採択されました。持続可能な開発とは、「将来世代のニーズを損なうことなく現在の世代のニーズ

を満たすこと」と定義されており、その目標であるSDGsが最終的に目指しているのは、ウェルビーイング（よりよい暮らしや幸福・福祉）を将来世代も含め誰もが享受できる社会です。しかしながら、SDGsの達成は容易ではありません。私たちは、地球温暖化による気候変動に象徴される環境や生活の変化に直面しているとともに、経済、雇用、食料、エネルギー、ダイバーシティ、平和といった多くの領域において様々な課題を抱えています。ここで大切なことは、環境・社会・経済の統合的なバランスを保持し、これらグローバルで複雑な課題群を相互に結び付いた「システム」として捉えることであり、様々なアプローチを連携させることによって解決策を導いていくことです。静岡大学は、SDGsの趣旨に賛同し、これまで本学の理念のもとで培ってきた教育・研究・社会貢献の面から、すべての人々がウェルビーイングを享受できる社会の実現に向けて取り組むことをここに宣言します。

## 教えて考えるSDGs教育プログラム

静岡放送、静岡朝日テレビ、出光興産、建設システム、しずおか共育ネット、BOSAI Edulabといった企業や非営利法人と連携し、SDGsの認知の向上と行動の促進を図るための児童生徒向け教材授業パッケージの開発実践及び提案を行っています。「目標設定」と「思考様式」というSDGsが有する二つの側面を軸として、学校向けには「教えて考えるSDGs教育」の教材・授業を開発し、学校、学年、テーマに合わせた授業を提案しています。また、ローカルな課題からグローバルな問題を展望するために、サクラエビの不漁問題、フェアトレードやフードバンクの取組、防災を通じたSDGs教育、企業が取り組むSDGsの紹介など地域社会に関わる教材や動画を開発・制作しています。



## スチューデントアンバサダープログラム

SDGsについて全編英語の講義を受け、参加者の日本人学生と留学生が一緒に少人数のチームに分かれ、「自分たちの思いを込めたSDGs」をテーマに世界に目を向け、国際的な視野を持つきっかけを作る活動の企画・運営を行います。そして、最終発表も基本的に日英両言語で行われます。自分を知ることからスタートし、相手を受け入れ、多様性の中で共に何かを作り出す体験を通じて、参加者一人ひとりが自分の中にある地球志民としての意識に気づき、行動できるサイクルを身につけることが期待されています。



アンバサダーウィークで  
自らが立案した企画を発表しました



## 国際交流ラウンジ

国際連携推進機構では、多文化理解の推進、学生の語学力の向上、留学や国際交流活動への動機づけを促すことを目的に令和元年度に静岡キャンパス、令和4年度に浜松キャンパスにおいて「国際交流ラウンジ」をオープンしています。国際交流イベントや国際教育プログラムを主催し、国際的な活動・関わりに関心のある日本人学生と留学生を繋ぐ拠点として展開しています。国際交流ラウンジは、両キャンパスともに、授業期間中は毎日10時～17時まで自由に利用できるように解放されており、ランチを食べたり、歓談したり、海外留学をしなくても普段の生活の中で国際交流ができるスペースとして活用されています。学生スタッフがイベントの企画運営に関わり、様々なトピックについて話したり、ダンスやゲーム、スポーツを楽しんだり、交流

イベントも多く実施されています。英語が堪能な留学生が進行役になってゲームやカジュアルな英会話を楽しむイベントも開催されるなど、リラックスした雰囲気の中で英語力を鍛えることができます。英語のネイティブスピーカー教員による英会話レッスンEnglish Loungeも留学希望者に人気です。留学生へのサポートも充実しており、日本語の会話練習や書類の説明、レポートの日本語添削、勉強や生活の相談など多様なニーズに対応しています。授業期間中は週2～3回の割合で相談対応をしています。また、留学生・日本人学生間の国際交流を活発にするために、「静大パティ」という学生コミュニティを運営しています。パティは、留学生・日本人学生でペア/グループを作り、互いにサポートしながら交流することを目的としています。





## インターアカデミア

本学は、1990年代から中東欧の多くの主要大学との間で大学間交流協定を締結してきました。この交流の基盤を実体のあるものとして発展させるため、「A global brain-networkの構築」というコンセプトの元、International Conference on Global Research and Education "Inter-Academia" (国際会議)を協定大学に提案しました。これに応じて平成14年9月に、コメニウス大学が最初のインターアカデミアを開催し、以後、毎年夏季に協定大学が交代で幹事大学を務める形式で開催しています。インターアカデミアでは、学生教職員による研究発表の他に、参加大学の紹介、開催大学の研究施設見学、各大学で進められている教育研究改善の情報交換、人事交流促進のための諸イベントなどが行われ、大学間の国際活動のシナジー効果を高める多様な内容を包含してい

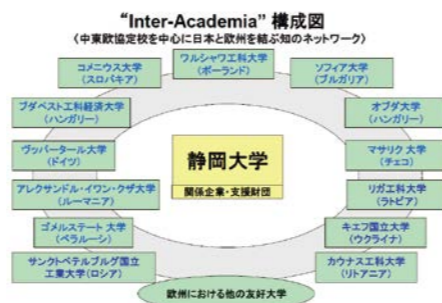
ます。このインターアカデミアの活動は、学生教員の相互訪問、博士課程の複数学位認定制度(DDP)覚書調印、文理学部生の交換留学の活性化など、研究、教育の両面で多くの成果を上げています。令和5年は9月27日から29日までの3日間「インターアカデミア2023」を浜松キャンパスで開催しました。コロナ禍で延期、及びオンラインによる会議実施が続いたため、4年ぶりの対面による会議の開催となった本会議で、インターアカデミアは、平成14年の発足以来、第20回の節目を迎えました。今回は8年ぶりに本学が主催校となり、工学分野を中心とした研究発表と討論、ソーシャルイベントを通じての教育・研究交流に関する意見交換・情報共有が行われました。会議には8か国から108名が会場で、10か国から37名がオンラインで参加しました。



第20回目の「インターアカデミア2023」は本学で開催しました



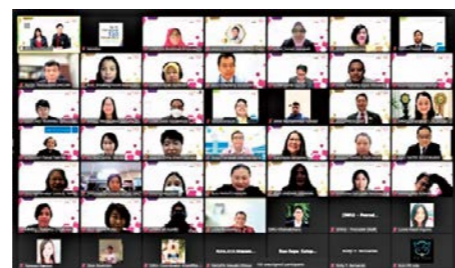
ポスター発表の様子



## 海外大学との包括連携協定

これからの社会では、これまで以上に活きた国際感覚が求められます。本学では時代の要求に応えるべく、協定校との間で学生の派遣や留学生の受け入れ、教員の研究交流、インターアカデミアをはじめとする協定校等海外教育機関との連携によるセミナーやワークショップの開催など、活発な国際交流を通じて大学のグローバル化を推進しています。令和4年11月には、国際連携推進機構と未来社会デザイン機構が連携して実施するSDGs/ESD推進を掲げた海外協定大学等4か国計6大学のコンソーシアム「JPTI6 Sustainable Development Consortium」(以下、「JPTI6 SDC」)で「第10回 ESD国際フォーラム」をオンライン開催しました。

このESD国際フォーラムを含め、「JPTI6 SDC」が今後も様々な取組のプラットフォームとして活用されることが期待されます。



第10回 ESD国際フォーラムでは20件の発表が行われました

## 留学生就職支援教育プログラム

本学では留学生支援事業として「ふじのくに留学生就職促進プログラム(SCDP)」(2017-2021 文部科学省委託「留学生就職促進プログラム」)を令和3年度まで運営しました。令和4年度以降は、文部科学省の留学生就職促進教育プログラムの認定を受けて「アジアブリッジプログラム 日本就職コース」を開講しています。「日本語教育」、「キャリア教育」、「インターンシップ」の要素で構成され、履修者は各要素の所定の本学の正規科目の単位取得をします。修了者には修了証明書が発行され、就職活動時に提示できます。



株式会社CSAtravellにてインターンシップを経験したタンさん(左から3人目)



留学生を対象とした就職相談を週2回行っています

## 海外同窓会

本学では、インドネシア、タイ、ベトナム、マレーシアで同窓会海外支部を立ち上げています。本会は元留学生、日本人卒業生のみならず、現地で活動をする静岡県内企業・自治体関係者を対象とし、海外における産学官連携ネットワークの基盤となることを目指し活動をしています。



2023年3月にマレーシア・クアラルンプールで小会合を行いました

## 交換留学(受入)

協定校からの交換留学生を授業料免除で受け入れています。交換留学生は週10時間以上の授業の履修が義務付けられ、自分の専門に応じて、必要な授業を履修することもできます。国際連携推進機構では日本語の授業を行っており、各学期前にはプレイメントテストを行い、留学生の日本語力を判定します。レベル別(レベル1~5)に応じて、日本語授業が開講されます。上級レベルであるレベル5以上の学生に対しては、学部での専門的な授業履修を薦めています。授業計画自体も、来日後に指導教員と相談の上決定します。日本語授業以外にも、日本人学生との交流、ホームステイプログラム、校外学習など様々な活動を提供し、留学生がスムーズに日本社会に溶け込めるようにサポートしています。



日本語の授業を熱心に受講する留学生たち

## アジアブリッジプログラム (ABP)

「アジアブリッジプログラム (ABP)」は、本学の外国人留学生を対象に、学士課程・修士課程でそれぞれ展開し、入学から大学生活、卒業後の就職までを一貫して支援するプログラムです。学士課程 (10月入学) は、アジア5か国 (インド、インドネシア、タイ、ベトナム、ミャンマー) を対象とし、入学後は半年間の初学期教育 (ABP基礎日本語、ABP基礎科目) を経て、各学部の学士課程で日本人学生と共に学びます。学士課程 (4月入学) は私費外国人留学生選抜を経て入学した学生対象で、日本人学生と同様、入学時より各学部の学士課程で学びます。修士課程では、アジア16か国からの学生が、全科目英語のみで提供されるABPプログラムに基づいて、情報学専攻、理学専攻、工学専攻、農学専攻、山岳流域研究院のいずれかに所属し、学位を取得することが出来ます。また、日本人学生には、学士課程においてグローバル・アジア特別教育プロ

グラム (旧ABP副専攻) を履修することで、海外企業研修を含めたアジアグローバル人材としての教育を受け、特別教育プログラム修了証書を取得することが出来ます。



令和5年度は、ABP学士課程の第5期生及び修士課程の第7期生を含む、学部卒業生48名、大学院修士課程修了生42名、大学院博士課程修了生12名、13か国の学生が卒業・修了を迎えました

### 卒業生の声

#### 環境保全で 持続可能な社会に貢献したい

イブトゥ アデ リアン ワルテリカ (インドネシア出身)

工学部機械工学科 (令和4年卒業)

令和4年10月より株式会社ユニバンス/エンジニア勤務

子どもの頃、父に星座を教えてもらったことがきっかけで宇宙に憧れ、宇宙エレベーターなど最先端の宇宙の研究を推進している静岡大学に留学を決めました。在学中は、環境工学の授業で環境に役立つ研究に興味を持ち、「海水中に浮遊したマイクロプラスチックを泡で浮かせることにより回収を容易にする研究」に励みました。また、東南アジアセミナーに参加して、日本の技能実習制度をはじめ、各国の移住制度を比較して議論するなど、様々な国の学生と活発に交流しました。多様な文化への理解を深めることで、グローバルな思考力を身に付けることができました。現在は自動車部品の設計に携わっています。将来は、日本とインドネシアの古くからの環境保全と現代技術を融合させ、持続可能な社会に直接貢献できる起業に挑戦したいです。



富士山登山にも挑戦し、充実した留学を送ったアデさん

## 語学研修・海外留学制度

本学では、諸外国と学生・教職員の幅広い交流や留学生の積極的な受入れを通して、グローバルに活躍できる人材を育成し、大学の国際化を推進することを目標とし、様々な活動を展開してきました。平成29年10月に設置された国際連携推進機構では、国際連携に関わる戦略を全学的な観点から検討し、本学の理念及び基本方針に沿った総合的かつ効果的な国際連携の一層の推進を図るため、外国語を習得したい、異文化を体験したい、海外の機関で専門の研究をしたい等、意欲のある学生に対して、夏季・春季短期留学をはじめ、交換留学、ILUNO (ネブラスカ大学オマハ校語学留学) やIVSP (アルバータ大学語学留学及び専門科目履修) 等の留学、語学研修の情報を提供し、学生の国際交流活動をサポートしています。

夏季・春季短期留学は、夏休み・春休み期間中に実施する短期留学で、大学間協定を結んでいる大学・教育機関が派遣大学となっています。令和5年度は、夏季短期留学ではアメリカ、カナダ、マレーシア、フランス、春季短期留学ではイギリス、フランスの大学・教育機関が派遣先となっています。語学研修に加え、異文化体験や異文化理解を深めることができ、プログラム修了者は本学の単位も取得可能です。

また、本学は、海外の大学と協定を締結し、協定内の「学生交流の覚書」に基づき、交換留学を実施しています。派遣先では、自分の専門あるいは興味のある分野の学部・専攻に所属し、単位を取得します。帰国後、提出物や成果発表会への参加等の条件を満たした場合、全学教育科目「海外交換留学プログラムI」「海外交換留学プログラムII」の認定を受けます。また、留学先で取得した単位は、内容やレベル、時間数などが本学で開講されている科目と同等であると所属学部で認められた場合、本学の全学教育科目または専門科目の単位として認定されます。なお、留学先大学での授業料は協定に基づき免除になります。



語学研修やその後派遣先の授業を受講する機会として、ILUNO (ネブラスカ大学オマハ校語学留学) やIVSP (ア

ルバータ大学語学留学及び専門科目履修) があります。ILUNOは、ネブラスカ大学オマハ校 (UNO) で行われる



英語研修で、アメリカ中西部で最も歴史があり、評判の高い研修となっています。ILUNOをステップに、本格的な長期の留学に繋げる学生も多くいます。ネブラスカ大学オマハ校のILUNO担当スタッフが、生活・学習のアドバイス、学部授業の履修登録のサポート等をしてくれます。一方、IVSPは本学協定校であるアルバータ大学 (カナダ) のプログラムです。7週間又は14週間の英語研修 (ESL) でアカデミックな英語力を鍛えてから、現地の学生に混ざってアルバータ大学の学部の授業を受講することができます。アルバータ大学のIVSP担当のスタッフや学生コーディネーターが、空港ピックアップ、各種セミナーその他、在宅で実施できる短期留学として、夏季休業や春季休業中受講できるオンライン研修も多数用意されています。オンライン語学研修は、カナダのほか、フィリピン・オーストラリア・韓国・中国といった様々な国の研修の中から選ぶことができます。研修には現地の学生との交流や文化体験なども含まれ、外国の言語や文化を体験でき、留学の準備として活用することも可能です。ほとんどの研修は、修了後、全学教育科目の英語又は初修外国語の単位 (2単位) として認定を受けることができます。

上述の大学間協定は、学士課程だけでなく、大学院博士課程・修士課程教育においても締結されており、協定に基づいてダブルディグリープログラム (DDP・国際連携学位認定制度) を開講しています。DDPとは、本学の自然科学系教育部 (博士課程) と総合科学技術研究科工学専攻 (修士課程) の学生が、本学と相手校に同時に在籍し、両大学それぞれの指導教員から共同指導を受けて、最終的に両大学の学位を取得するプログラムです。

さらには、海外で学術活動を行うためのサポートとして、専任教員による英語カウンセリング (ENGLISH COUNSELING) があります。ENGLISH COUNSELINGでは、国際学会等でのプレゼンテーションの仕方や論文の書き方を学び、国際社会に広く活躍できる人材を育成しています。

## 寺西特任教授の研究及びエミー賞®受賞

電子工学研究所、寺西信一特任教授は、全米テレビ芸術科学アカデミー (NATAS = National Academy of Television Arts and Sciences) が主催する「第74回技術・工学エミー賞 (Technology and Engineering Emmy Award)®」を、以前勤務していた日本電気株式会社 (NEC) とともに受賞しました。エミー賞®は、放送業界の大きな業績を顕彰する国際的に権威のある賞で、ジャンル別に賞が設けられており、技術・工学エミー賞は、テレビ技術の大幅な改善や革新的な技術開発や標準化に貢献した個人、企業、組織に贈られます。今回の受賞はNATAS主催の技術・工学エミー賞です。



「第74回技術・工学エミー賞」の米国ラスベガスでの授賞式

### ■受賞理由

「ほとんどのイメージセンサで利用されている埋込フォトダイオード技術の発明と開発」です。CCDイメージセンサとCMOSイメージセンサ (スマートフォン用カメラに使用) の両方において性能を飛躍的に向上させる技術であり、イメージセンサの普及に大きく貢献しました。現在、世界で生産されたCCDイメージセンサとCMOSイメージセンサのほぼすべてに使用され、必須の技術となっています。CMOSイメージセンサは、スマートフォン用カメラだけでなく、距離計測など産業用、細胞観察など医療用への展開も期待されています。

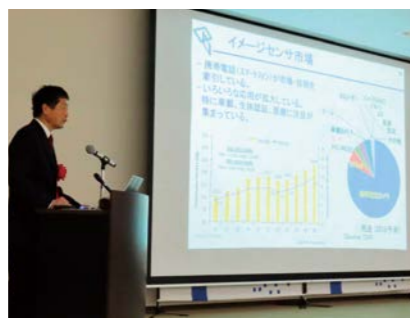
### ■研究概要

寺西信一特任教授は、固体撮像素子 (CCDイメージセンサとCMOSイメージセンサ) の研究開発を35年以上にわたり行い、国際的に最も影響力のある技術的リーダーとみなされています。固体イメージセンサの高性能化と実用化に携わり、その中でも、

- 1) 埋込フォトダイオード (Pinned Photodiode) の発明により、残像を除去し、暗電流・白傷の低減、低ノイズ化を実現しました。
  - 2) 高輝度被写体を撮像したときに発生するブルーミングやスミアを抑制するための垂直オーバーフローレイン (VOD構造) や遮光構造の発明・提案を行いました。
  - 3) 画素の微細化を推進し、メガピクセル時代を拓き、HDTVやデジカメ、携帯電話カメラの普及に貢献しました。
- とりわけ、埋込フォトダイオードは、CCDイメージセンサと携帯電話用カメラに広く用いられているCMOSイメージセンサの両方で必須なものであり、固体撮像素子でもっとも重要な技術とみなされており、その発明者として世界的に知られています。本技術は、2011年に世界で生産された固体撮像素子71億個のほぼすべて (99.99%以上) で使用され、必須の技術となっています。今後の発展として、CMOSイメージセンサは携帯電話用カメラだけでなく、距離計測などの産業用、細胞観察などの医療用へ展開が期待されています。



本学にて行った受賞記念記者会見にて受賞の喜びを語る寺西特任教授



研究開発の経験や技術の特徴を説明



左から三村秀典特任教授、寺西特任教授、川田善正理事、川人祥二教授

## 生物学オリンピック

東海・中部地区で初となる日本生物学オリンピック本選を静岡キャンパスで開催しました。日本生物学オリンピックは20歳未満で大学入学前の青少年を対象とした全国規模の生物学に関するコンテストで、全国で3000人以上が参加する予選 (筆記試験) を勝ち抜いた80人が本選に参加します。本選大会では、国際大会である国際生物学オリンピックと同様の実験試験を行ったほか、清水漁港の-60度の冷凍倉庫や静岡市立日本平動物園のバックヤードの見学、本学の最先端研究室への訪問、交流会などを通じ、参加者同士の交流を深める多彩なプログラムを実施しました。最終日の閉会式・表彰式では、成績上位者に金賞・銀賞・銅賞が授与されたほか、特別賞 (静岡大学長賞、国立遺伝学研究所長賞、日本光合成学会会長賞、日本平動物園長賞、静岡大学教育担当理事賞) が授与されました。



日詰学長、花岡遺伝研所長、沈日本光合成学会会長 (岡山大)、竹下日本平動物園長、道上JBO委員長ほかと金賞受賞者10人



日詰学長と「静岡大学長賞」(総合成績第1位) 受賞者の井上紗綺さん



日本生物学オリンピック2023本選静岡大会の様子

## STARSプロジェクト

近年、世界的に活発に開発されている大学衛星であり、宇宙機械制御システムとしての特徴を持ちます。宇宙空間において、テザーと呼ばれるロープ、ワイヤを伸展、宇宙空間で動くロボット制御システムであり、宇宙デブリ (ゴミ) 除去や、宇宙エレベータを目標とした宇宙実験を行う衛星シリーズです。STARSは、正式名"Space Tethered Autonomous Robotic Satellite"であり、また STAR (星) が複数であることを表しています。本プロジェクトは平成17年に香川大学にて始動し、平成26年から本学に拠点が移り、静大衛星として4基を打ち上げています。現在、打ち上げを待つ超小型衛星STARS-Xは、宇宙航空研究開発機構 (JAXA) の公募する「革新的衛星技術実証3号機」に「宇宙テザー技術を用いたデブリ捕獲の技術実証」のテーマで選定されています。STARS-Xは50kg級衛星で、これまでのSTARSプロジェクト

の衛星と比較すると大型な衛星になります。ミッションにおいて、宇宙空間でテザー (ロープ・ワイヤ) を1km伸展すること、テザー上をロボットが移動すること、そして、自衛星から放出したダミーの宇宙デブリ (ゴミ) をネットで捕獲する実験を行います。



令和5年度に完成したSTARS-X

©JAXA

# 運営

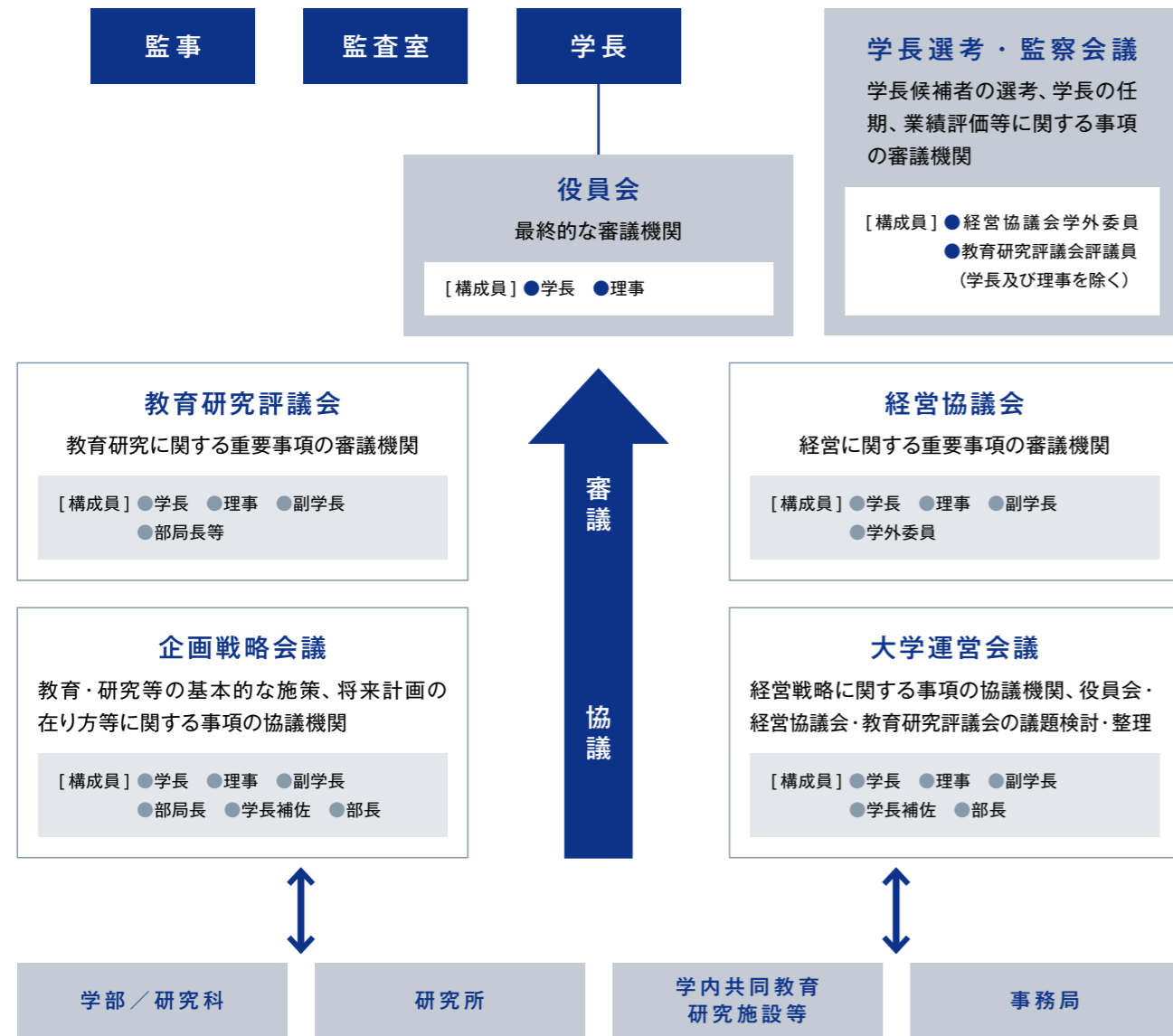
Management

## 静岡キャンパス 図書館前階段

令和2年3月に新しく扇形に生まれ変わった階段は、静岡キャンパスのシンボルの1つとなっています。

# 静岡大学のガバナンス体制

## 静岡大学の意思決定体制



## 監査機能

本学の業務に対する監査は、主に監事による監事監査、監査室による内部監査、会計監査人による外部監査があり、異なる立場から視点の異なる監査が実施されています。

### 監事及び内部監査

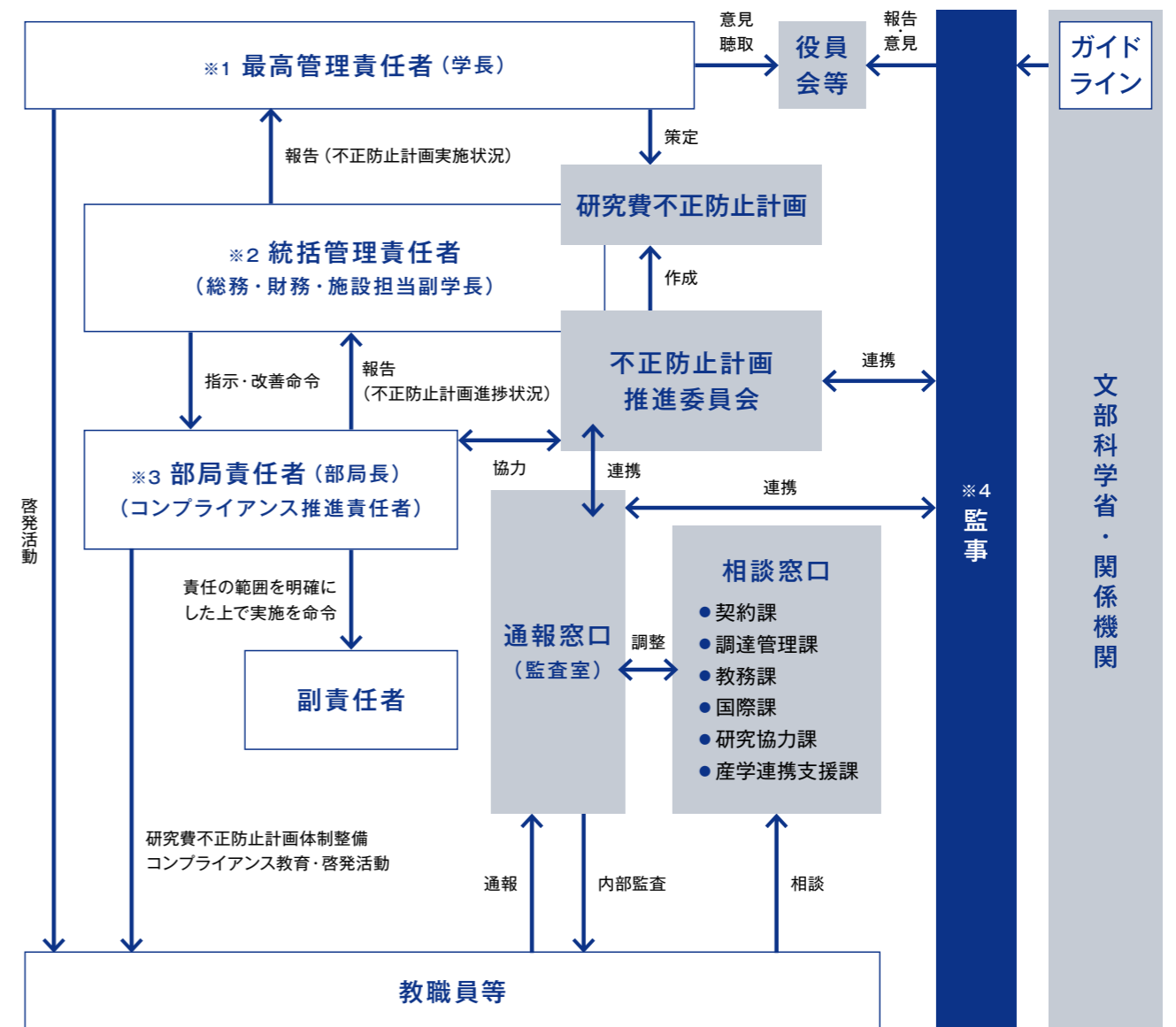
監事は、業務の合理的かつ能率的な運営を図るとともに、会計処理の適正を期することを目的とし、毎年度、定期監査及び業務監査の実施計画を定め監査を実施しています。監査の結果は学長に報告され、学長は報告された事項のうち、改善を要する事項について役員会で対応の基本方針を定め、担当役員等のもと、改善に取り組んでいます。また、監事は役員会その他重要な会議に出席し、大学の運営に関する意思決定の状況を把握し、ガバナンス体制が適正に確立・機能しているかについての確認をしています。学長の下に置かれた監査室は、業務が適切かつ機能的に行われているかの確認のため、会計監査及び業務監査を、毎年度、内部監査実施計画を定め実施しています。

### 会計監査人による外部監査

文部科学大臣により選任された会計監査人は、独立した立場から財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る）及び決算報告書の監査を行っています。また、会計監査人と監事は定期的にコミュニケーションを行い、効果的な監査の実施を図っています。

## 研究費等の不正防止に関する取り組み

研究費等の原資は、主として税金などの公的資金によるもので、大学における研究が社会からの信頼と負託によって支えられているものであるため、その不正使用は研究者本人のみならず、本学への信頼を揺るがしかねない極めて重大な問題です。本学では、競争的研究費等や運営費交付金をはじめとする全ての研究費等にかかる適正な運営・管理の体制整備・充実と不正行為の未然防止に資するため、学長を最高管理責任者とする管理・運営体制を構築し、この体制のもと、具体的活動方針である「研究費不正防止計画」を定めています。なお、本計画は、研究費を適正に管理するため必要な事項が示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（平成19年2月15日（令和3年2月1日改正）文部科学大臣決定）」を踏まえて定めており、実効性を高めるため、業務実施責任者、実施期限、達成目標を明らかにしています。



### ※1 最高管理責任者（学長）

- 大学全体を統括し、次の事項の業務を行い、不正防止の実施の最終責任を負う。
  - 基本方針及び研究費不正防止計画の策定
  - 教職員等の意識の向上と浸透を図るための定期的な啓発活動の実施

### ※2 統括管理責任者（総務・財務・施設担当副学長）

- 最高管理責任者を補佐し、大学全体を統括する実質的な責任と権限を有する者として、次の事項の業務を行う。
  - 毎年度、研究費不正防止計画の進捗状況の把握を行い、その結果を最高管理責任者へ報告
  - 毎年度、委員会を開催して研究費不正防止計画の見直しを実施
  - 部局責任者に対する、研究費不正防止計画の進捗状況に応じた、実施体制の改善命令
  - コンプライアンス教育・啓発活動の実施計画の策定及び実施

### ※3 部局責任者（部局長）

- 各部局において研究費等の不正使用を防止するため、統括管理責任者の下、不正防止計画推進委員会と協力し、適切な措置を講じる。

### ※4 監事

- 不正防止に関する内部統制の状況について大学全体の観点から確認し、意見を述べる。

# 財務の状況

## 令和4事業年度決算の概要

### 貸借対照表

貸借対照表は、決算日(3月31日)におけるすべての資産、負債および純資産を記載することにより、財政状態を明らかにするためのものです。

単位: 億円

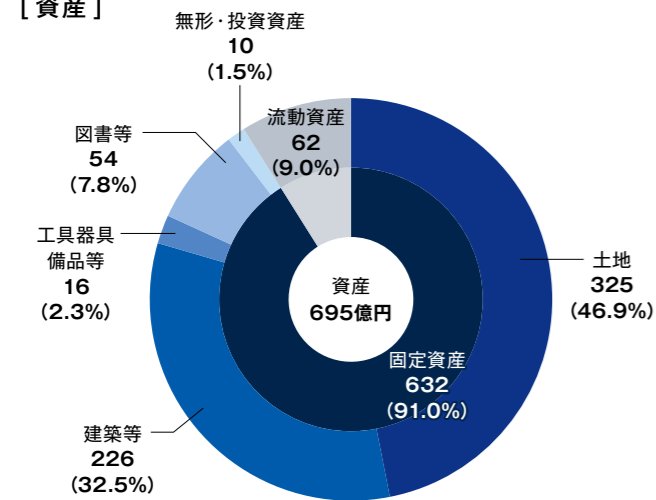
資産の部	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
<b>固定資産</b>	619	632	13
有形固定資産	616	622	6
無形固定資産	2	2	0
投資その他の資産	0	7	7
<b>流動資産</b>	66	62	△4
<b>資産合計</b>	<b>685</b>	<b>695</b>	10

負債の部	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
<b>固定負債</b>	97	9	△88
<b>流動負債</b>	58	67	9
<b>負債合計</b>	<b>155</b>	<b>77</b>	△78

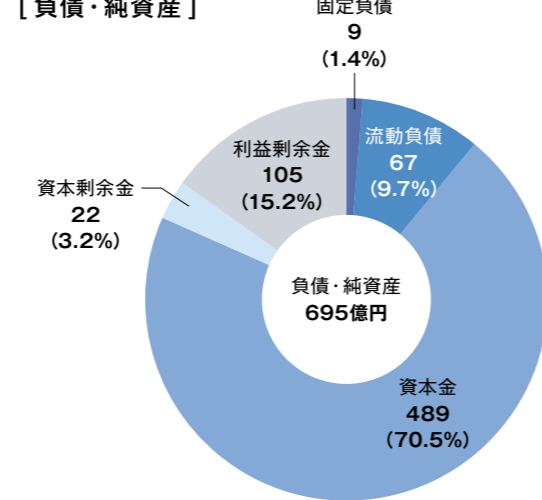
純資産の部	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
資本金	489	489	—
資本剰余金	20	22	2
利益剰余金	19	105	86
<b>純資産合計</b>	<b>529</b>	<b>617</b>	88
<b>負債・純資産合計</b>	<b>685</b>	<b>695</b>	10

### 令和4事業年度の科目構成

#### [資産]



#### [負債・純資産]



## トピックス

### 創立100周年

静岡大学創立の源流となった旧制静岡高等学校および旧制浜松高等工業学校から創立100周年を迎え、静岡、浜松の各キャンパスにおいて記念式典を開催しました。特に、浜松キャンパス100周年記念事業(静岡大学未来創成基金)により、寄附金の受入れが増加しました。

### 自己収入拡大のための活動推進

ネーミングライツ事業を拡大し、新たに4企業と契約を結びました。受託研究、共同研究活動が進捗したことに伴う受託・共同等の収益の増加等により、外部資金等収益が増加しました。令和4年度より、金融機関等と協定を締結し、遺贈による寄附の受付を開始しました。広報を通じた積極的な情報発信や連携強化に努めています。また、竹林洋一名誉教授からの寄附金により「学びのイノベーション基金」を設立しました。人材育成と産業創出を目的とし、本学でのAIとVR・メタバース関連の教育研究、心身の健康増進や地域づくりへ活用します。



### グローバル共創科学部設置準備

令和5年4月から新規開設されるグローバル共創科学部の設置準備のため、広報活動や設備整備を進めました。グローバル共創科学部は、社会的課題が多様化・複雑化する現代社会において、多様な人々と協働し、人文・社会科学から自然科学に至る広汎な知をつなぐことで、複眼的な視点から社会的課題を捉え、「総合知」を創造・活用し、未来社会を構想できる「共創型人材」を育成することを目的としています。この新学部では、本学が有する6学部の教育成果を融合し、地域創造学環を発展的に取り込むことに加え、海外研修やデータサイエンスに関する充実したカリキュラムを展開することにより、実践的で特色ある教育プログラムを提供しています。

## 令和4事業年度 貸借対照表の主な増減要因

### 投資その他の資産の増加

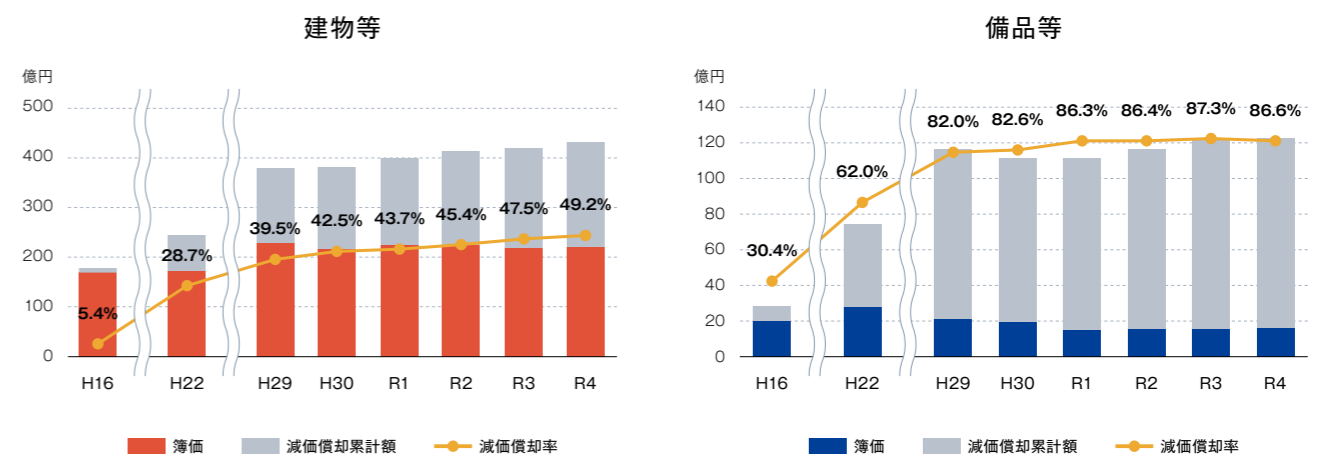
財政基盤の強化を図るとともに、将来の教育研究の発展に資することを目的に、債券の取得による資金運用を開始しました。これにより、固定資産である投資その他の資産が増加し、流動資産である普通預金が減少しました。

### 有形固定資産の増加

教育のオンライン化に伴い急加速したネットワーク利用や流量増加に対応するため情報基盤を強化したこと、キャンパス集約スイッチ老朽化に伴う更新及び研究用機器整備等により、工具器具備品が増加しました。これを主な要因とし、有形固定資産が増加しました。



### 有形固定資産の減価償却率の推移



## 損益計算書

損益計算書は、一会計年度(4月1日～3月31日)に発生したすべての費用と収益を記載し、経営状態を明らかにするためのものです。

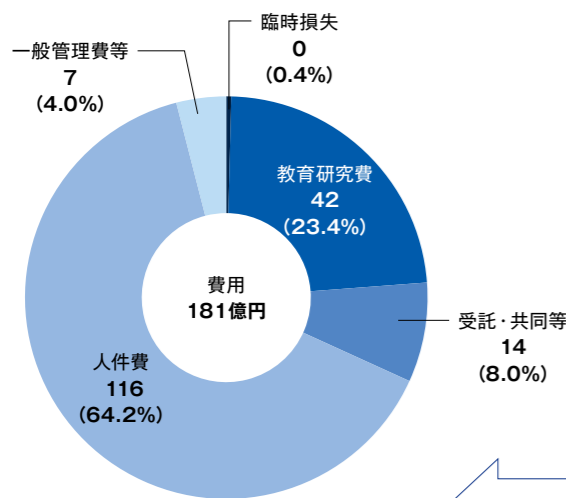
単位:億円

科目	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
<b>経常費用</b>	179	180	1
教育研究費	41	42	1
受託・共同等経費	12	14	2
人件費	119	116	△3
一般管理費等	6	7	1
<b>臨時損失</b>	0	0	0
<b>当期総利益</b>	6	91	85
<b>合計</b>	<b>186</b>	<b>273</b>	87

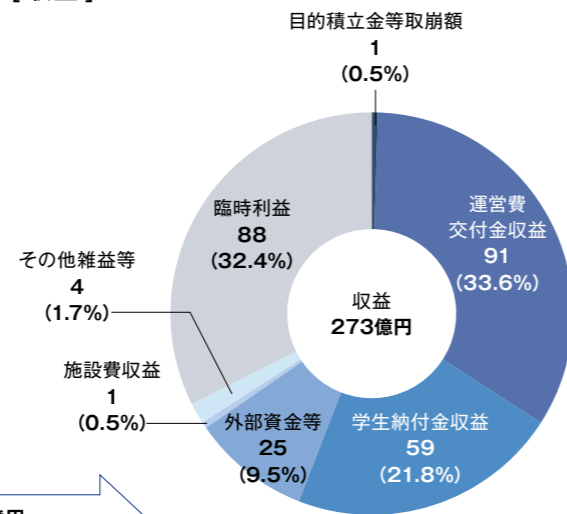
科目	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
<b>経常収益</b>	182	183	1
運営費交付金収益	92	91	△1
学生納付金収益	58	59	1
外部資金等収益	20	25	5
施設費収益	1	1	0
その他雑益等	10	4	△6
<b>臨時利益</b>	2	88	86
<b>目的積立金取崩額</b>	1	1	0
<b>合計</b>	<b>186</b>	<b>273</b>	87

## 令和4事業年度の科目構成

### [費用]



### [収益]



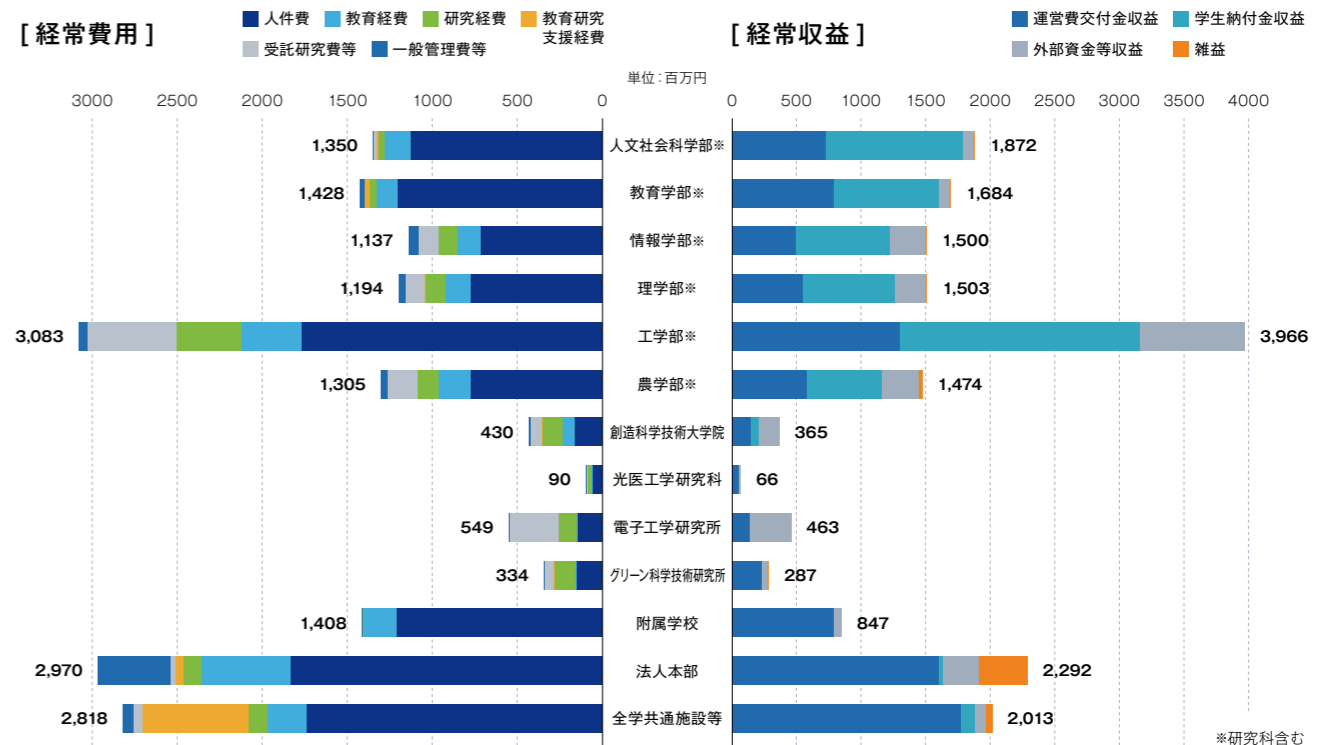
差額91億円  
◆当期純利益  
費用と収益の差額91億円が当期純利益となります。

## 令和4事業年度 損益計算書の主な増減要因

- 年度初からの電気・ガスの高騰に伴い、大幅な光熱費の増加(対前年度比2倍)が大学運営への影響を及ぼしています。
- 新型コロナウイルス感染症のため、活動の縮小を余儀なくされた前年度と比較して、行動制限の緩和により学会参加や出張等の研究活動が再開され、旅費をはじめとする教育研究費が増加しました。
- 国立大学法人会計基準の一部改訂により、令和4年度から資産見返勘定が廃止されました。これに伴い、大幅に臨時利益が増加し、固定負債が減少しました。

## 部局別の経常費用と経常収益の状況

部局別に経常費用と経常収益を比較することにより、各セグメントの規模と構成の特徴を見ることができます。

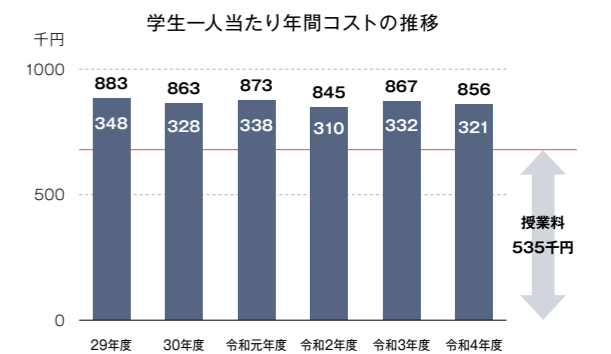


## 学生一人あたり 856千円をかけて 教育を行っています。 (年間)

学生1人当たりの授業料は年間約535千円ですが、実際に学生1人当たりの教育コストはどのくらいなのでしょう。学生1人当たりの教育経費を示す指標として、「学生当教育経費」という指標があります。これは、「教育経費÷学生数」で表され、この数値が大きいほど学生1人当たりの教育に要する経費が高いことを示します。しかし、教育に係るコストは教育経費のみではなく、附属図書館や各種センター等の大学全体を支援するための施設等の運営に要する経費や学生を支える教職員の人件費も含まれます。これらの経費(※下記参照)を合計し学生数で割ると、令和4年度の学生1人当たりの教育コストは約856千円となりました。静岡大学は適切に教育コストを投じて人類の未来と地域社会の発展に貢献できる人材の育成や教育研究環境の整備を行っています。

- 教育に要した経費 **8,599,192千円**
- 学生数 **10,049人**

[算出方法]  
教育に要した経費÷学生数



# 財務指標

財務指標とは、財政状態や運営状況がどのようになっているかを総合的に把握し分析するための基礎データで、今後の大学運営の改善、新たな取り組みに向けての参考情報となるものです。ここでは同規模である「中規模10法人」平均値と静岡大学との比較を行っています。

単位：%

1.人件費率【効率性】		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減	10法人平均 （※1） 令和4年度
指標の内容	計算式								
業務費に占める人件費の割合を示す指標。総人件費改革などにより毎年一定率の減少傾向にあります。大学の規模や病院の有無等により比率は異なります。	人件費／業務費	68.7	67.1	67.5	70.1	69.0	67.1	△1.9	67.4

2.学生当教育経費【活動性】		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減	10法人平均 （※1） 令和4年度
指標の内容	計算式								
学生1人当りの教育経費を示す指標。ただし、この数値は物件費だけで、国立大学法人の業務構造上、人的資源が主であり、その人件費が含まれていないことに留意する必要があります。	教育経費／ 学生実員（※2）	208	206	222	203	213	215	2	294

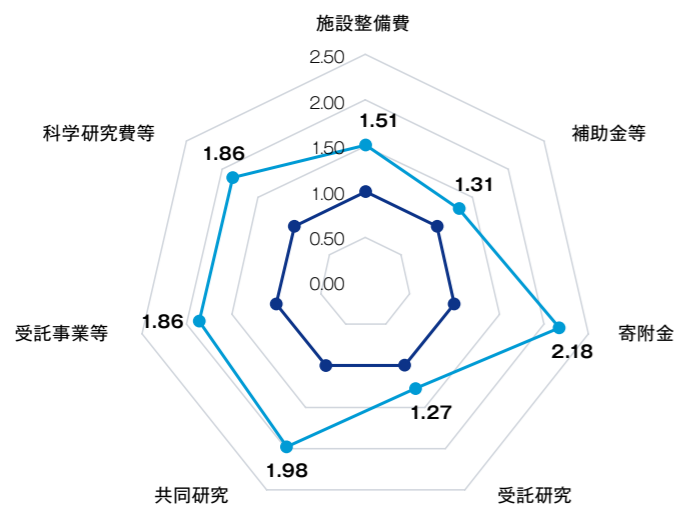
3.教員当教育経費【活動性】		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減	10法人平均 （※1） 令和4年度
指標の内容	計算式								
教員1人当りの研究経費を示す指標。ただし、この数値は物件費だけで、国立大学法人の業務構造上、人的資源が主であり、その人件費が含まれていないことに留意する必要があります。	研究経費／ 教員実員（※3）	1,664	2,115	1,749	1,502	1,559	1,869	297	1,828

※1 表中の10法人平均とは、中規模で病院がない岩手、茨城、宇都宮、埼玉、お茶の水、横浜国立、和歌山、北海道国立大学機構、奈良国立大学機構、静岡大学のことを指しています。  
 ※2 学生実員とは、学部生、修士、博士、専門職学位を指しています。  
 ※3 教員実員とは、常勤教員（任期付き教員を含む）を指しています。

# 外部資金等の受入状況

静岡大学の運営は、主に運営費交付金及び授業料等の学生納付金で行われていますが、補助金等競争的資金の獲得、また、受託研究・共同研究・受託事業等、企業や個人のみならずからの寄附金等の支えにより、安定した教育・研究活動や地域貢献活動等を継続しています。

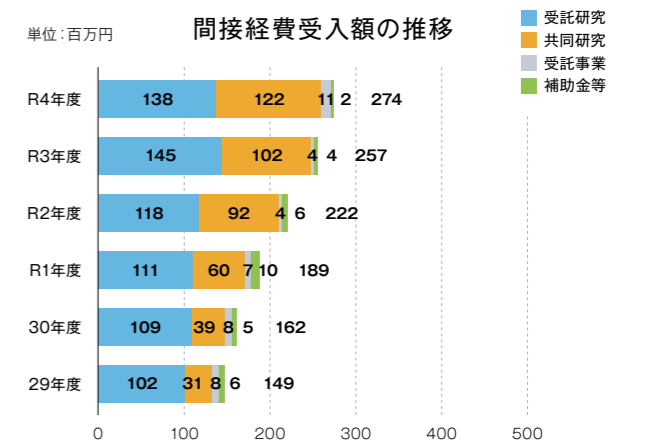
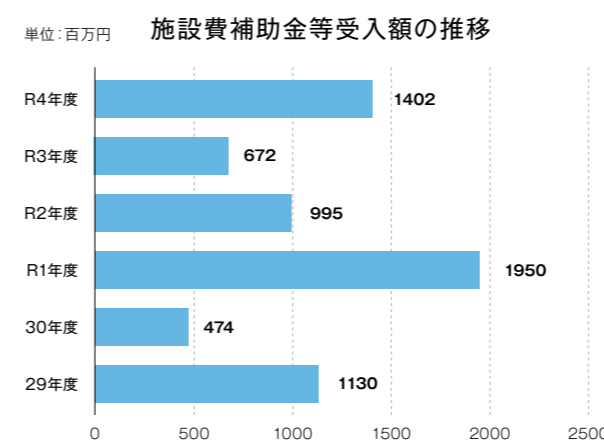
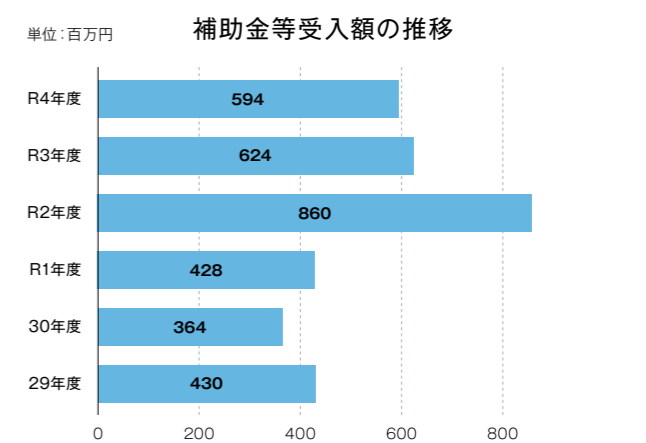
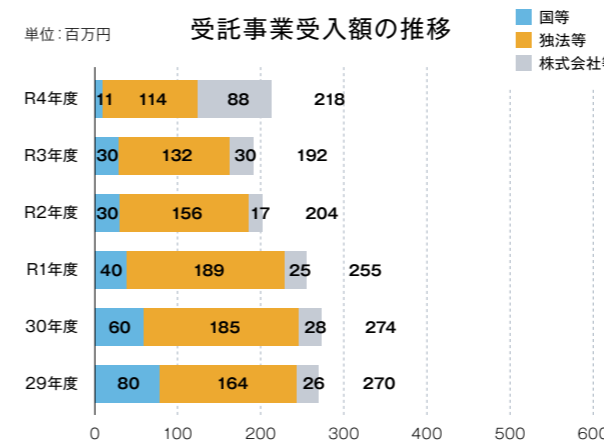
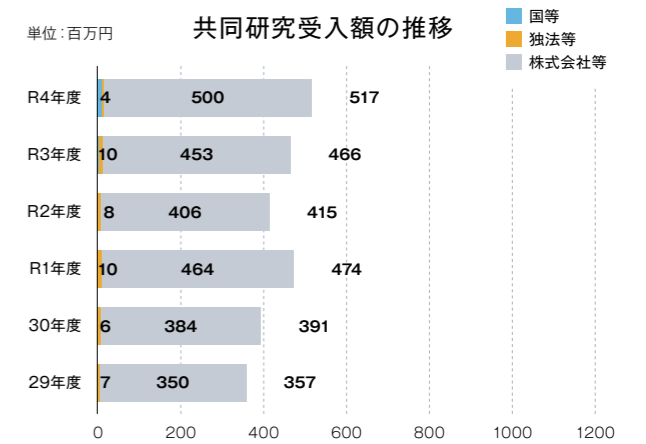
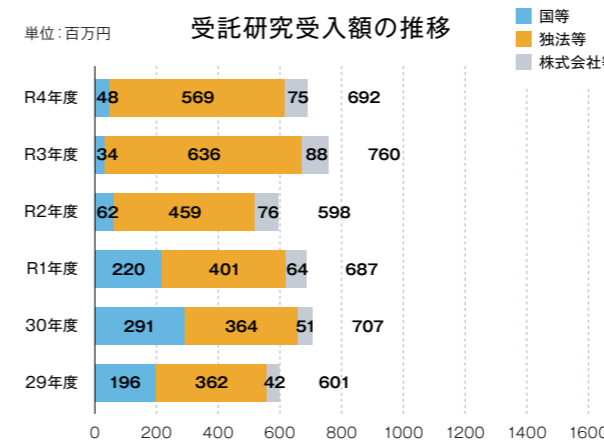
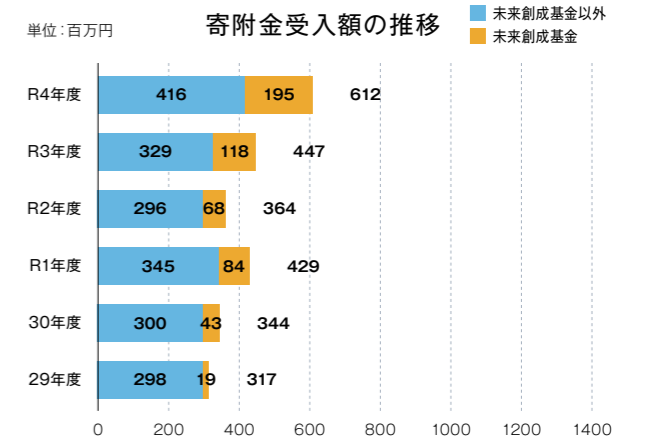
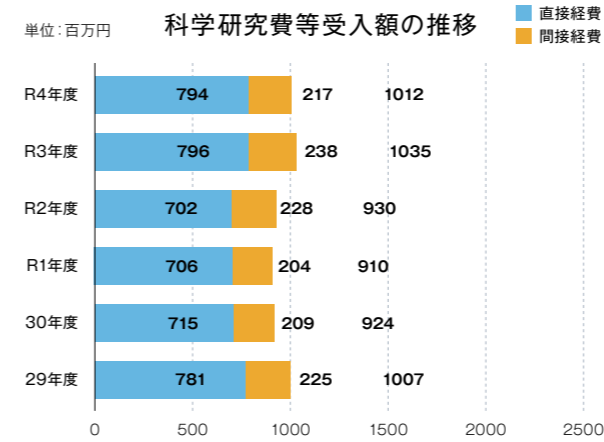
## 【令和4年度各種外部資金受入額の静岡大学と中規模10法人平均との比較指数】



### グラフについて

中規模法人で附属病院がない岩手、茨城、宇都宮、埼玉、お茶の水、横浜国立、和歌山、北海道国立大学機構、奈良国立大学機構、静岡大学を「中規模法人」とし、各法人の財務諸表に計上されている各種外部資金受入額を指数に置き換え、その平均を1とした場合の静岡大学の位置づけを指数にして表したものです。

● 静岡大学 ● 中規模10法人平均



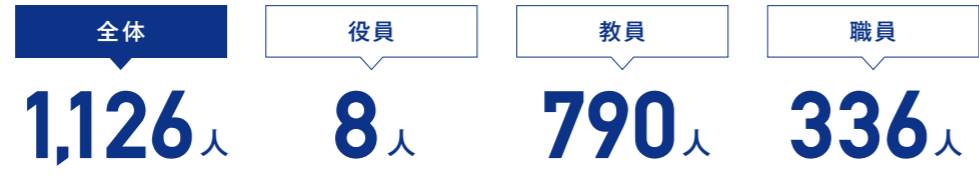


# 静岡大学基礎データ

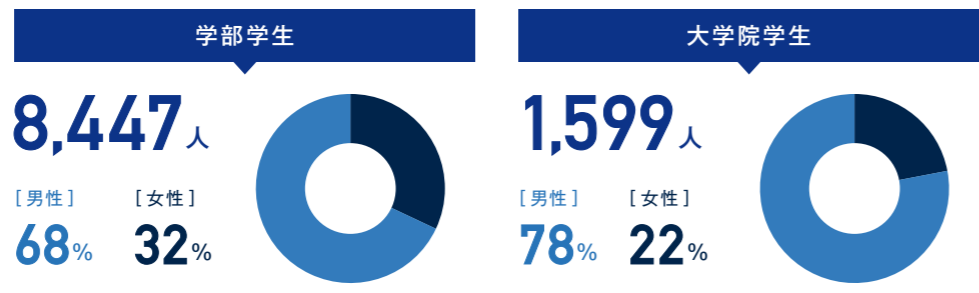
## 組織規模



## 教職員数



## 学生数



## 国際交流

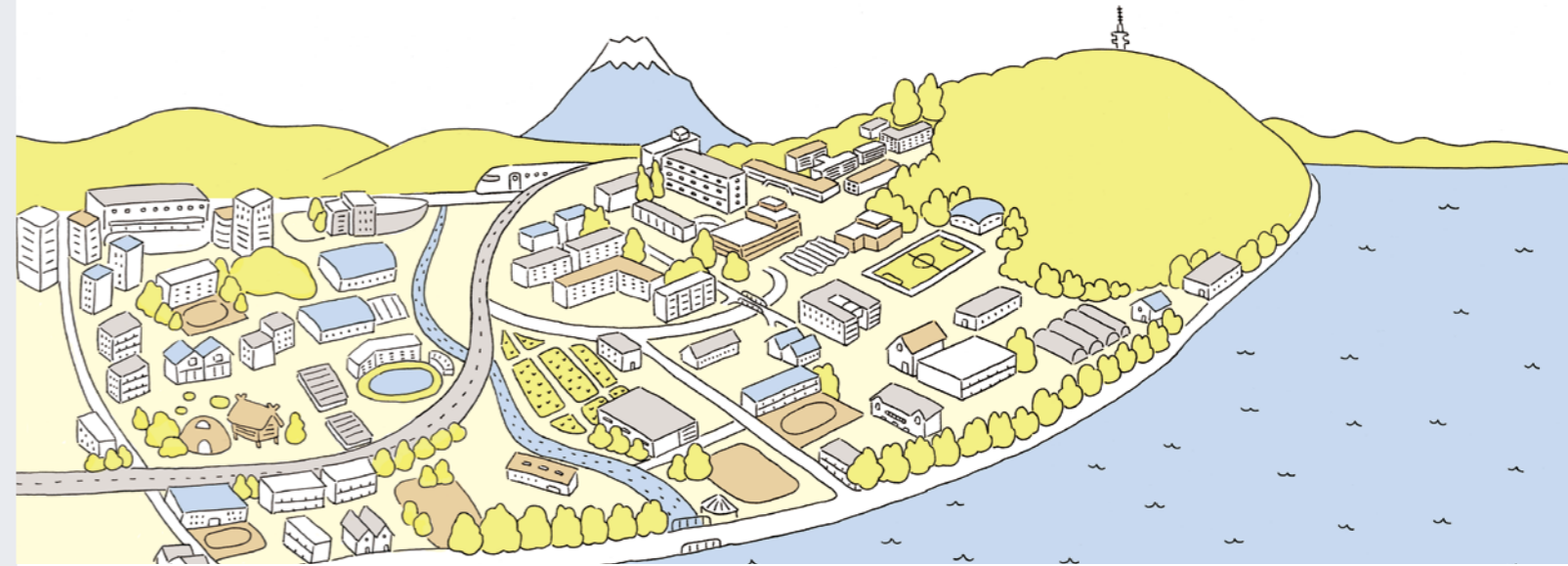


## 予算・施設



令和5年5月1日現在

# 静岡大学未来創成基金



静岡大学未来創成基金は、学生支援、研究・教育活動、国際交流の充実、及び環境整備を支援するために設置されました。平成24年度から卒業生や地域の皆様より多大なご支援を賜り、本学の幅広い活動に活用させていただいております。



(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

## 静岡大学未来創成基金による主な事業

- ウクライナ協定校の学生受入れ支援**  
ロシア軍のウクライナ侵攻に伴い、学業や研究活動を継続することが困難な学生を交換留学生として受入れ、その生活支援を行っています。令和5年12月現在、2名の学生が本学で学んでいます。
- 学長表彰副賞**  
学術研究や課外活動において特に顕著な業績を上げた学生に授与されます。令和4年度は、個人8名が受賞し、副賞として奨励金が贈呈されました。
- 学生応援! 100円夕食プロジェクト**  
物価高騰の影響を受けている静大生に、安価で学食の夕食メニューを、令和5年1月30日から2月3日の5日間で1700食提供しました。元気に学生生活を送ってほしい、また、開催時期に実施する後学期試験も頑張ってもらいたい、という想いを込めた学生応援プロジェクトです。



## 未来創成基金は4つの寄附目的と特定基金から選択してご寄附いただけます。

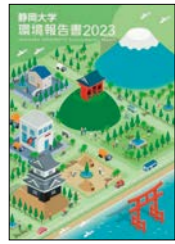
大学運営全般	学術研究支援、国際交流事業、キャンパス整備、ウクライナ学生支援等の大学運営全般に広く活用します。
学生奨学支援	優秀学生に対する奨学金等の援助、課外活動への支援、その他学生支援に必要な事業を支援します。
修学支援事業	【税額控除対象】 経済的理由により修学に困難がある学生等に対する支援をします。
研究等支援事業	【税額控除対象】 学生やポスドク等の若手研究者を支援します。
特定基金事業	特定の用途目的を定め、期間を限定し募集をしている事業です。

未来創成基金ウェブサイト▼



静岡大学が発行している

## 報告書・広報誌等の紹介



### 静岡大学 環境報告書2023

教育、研究、地域連携を通じて持続可能な社会の発展に向けて「環境、安全、衛生、人材育成」を始めとする様々な分野で貢献しています。1年間で積み上げた、教育研究活動や取り組みの成果などの環境に配慮した事業活動等に関する情報を発信しています。



### 静岡大学 総合案内2024

本学の育成する人物像、7学部の概要、国際交流、就職活動、学生生活等を紹介しています。



### 静岡大学 大学概要2023

理念と目標、組織、沿革等の静岡大学の概要をまとめ、さらに本学の各種データを掲載しています。



### 静岡大学 広報誌SUCCESS

本学でのびのびと学ぶ学生たちの様子や、教員の研究、社会で活躍する卒業生の紹介等、本学の今をお届けする広報誌です。年2回発行しています。

静岡大学公式WEBサイトの「広報誌・刊行物」ページからご覧いただけます。

<https://www.shizuoka.ac.jp/outline/koho/publication/>



# 静大を知る、 静大とつながる。

**会員募集中!**  
会員登録はこちらから  
(メールマガジン登録)



## 校友会組織

# 「静岡大学ゆかりの会」会員募集中です

「ゆかりの会」は、在学生・保護者をはじめ、卒業生・企業など静岡大学と「縁(ゆかり)」のある方をつなぐ**協力・応援ネットワーク**です。会員同士もつなぎ、未来創成の輪を広げていきます。

### 対象

どなたでも入会できます。  
在校生・卒業生・保護者・企業・地域の方・教職員など  
約4,000名が会員となっています! (令和5年12月現在)

### 活動内容

静岡大学内の最新情報を集約し、  
メールマガジンで配信します。

- 最新の研究成果
- セミナーやイベントのご案内
- 企業や地域との連携
- 静大生向けの会員企業の就活情報
- 学生や教職員の活躍

### 【お問い合わせ】

静岡大学 広報・基金課基金係  
〒422-8529 静岡市駿河区大谷836  
TEL:054-238-5183 Email: yukarinokai@adb.shizuoka.ac.jp



## 静岡大学キャンパスキャラクター 「しずっぴー」

「しずっぴー」は、静岡大学のキャンパス・キャラクターです。愛らしいルックスと人なつこい性格で、子どもから大人までどこへ行っても大人気。イベントなど、学生達と一緒に大学を盛り上げます。



広報・イベント時に大活躍!



静大オリジナルノート